

中国圏広域地方計画の推進状況について

平成23年 9月

中国圏広域地方計画協議会

目 次

序	1
1. 中国圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	1
中国圏広域地方計画の推進状況について	2
1. 中国圏を取り巻く状況について	2
2. 各プロジェクトの進捗状況について	7
(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト	7
(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト	11
(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト	13
(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト	17
(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト	19
(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト	23
(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト	26
(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト	31
(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト	36
(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト	39
(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト	43
(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト	46
(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト	49
(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト	53
(15) 中国圏の人づくりプロジェクト	56
3. 各将来像の達成状況について	60
4. 他圏域との連携	60
総括的な評価	60

中国圏広域地方計画の推進状況について

序

1. 中国圏広域地方計画について

中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）は、圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くものであり、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域を計画の対象区域とし、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたものである。

なお、本計画は、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経てとりまとめたものであり、協議会構成員を始めとした多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進するものである。

2. モニタリングの基本的考え方

本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な情報を収集し、各プロジェクトの進捗状況を検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とし、モニタリングを実施する。実施にあたっては中国圏広域地方計画推進室を窓口とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」を実施し、毎年度、運営会議及び幹事会にて報告を行うものとする。

中国圏広域地方計画の推進状況について

1. 中国圏を取り巻く状況について

【人口】

中国圏の人口は、2010年には約756万人と緩やかな減少を続けており全国シェアは5.9%となっている

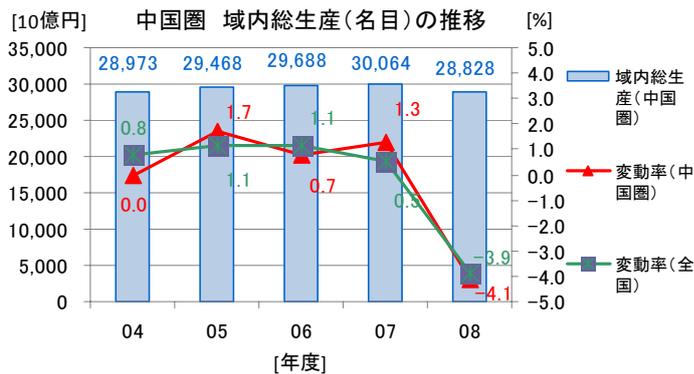


全国 [千人]	06	07	08	09	10
	127,770	127,771	127,692	127,510	128,056

資料：国勢調査・人口推計；総務省、人口動態統計；厚生労働省

【域内総生産】

中国圏の域内総生産は名目で、2008年度には約29兆円であり、全国シェアは5.7%となっている。対前年度比は4.1%減となり、全国の前年度比（3.9%減）を下回っている。

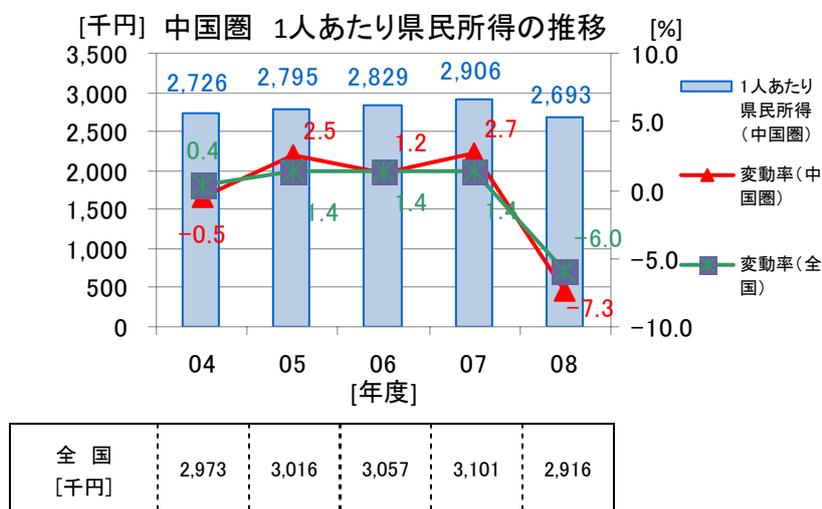


全国 [10億円]	04	05	06	07	08
	510,803	516,632	522,482	525,263	505,016

資料：平成19年度県民経済計算；内閣府

【1人あたり県民所得】

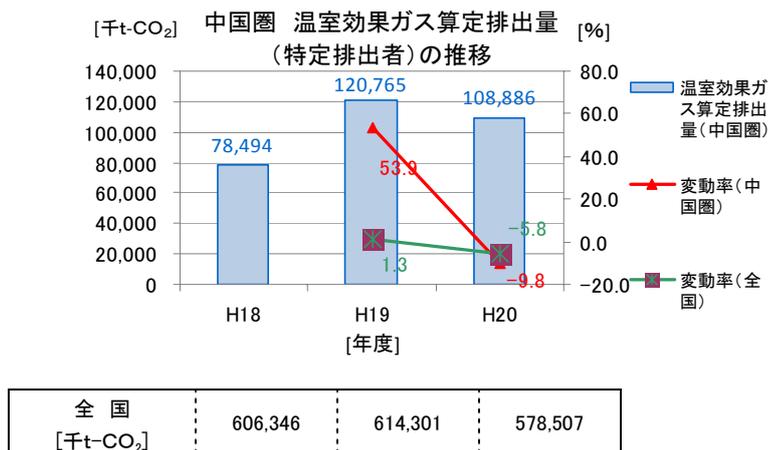
中国圏の1人あたり県民所得は、2008年度には約269万円（対全国比92.4%）と減少している。対前年度比は7.3%減となり、全国水準（6.0%減）を下回っている。



資料：平成20年度県民経済計算；内閣府

【温室効果ガス算定排出量】

中国圏の特定排出者の温室効果ガス排出量は2008年は約109百万tであり、前年度に比べ世界不況の影響などにより約1割減少した。中国圏の排出量が全国シェアの2割強を占める要因としては、温室効果ガス（エネルギー）を大量に消費する事業所（特定排出者）を対象としたためである。



資料：環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

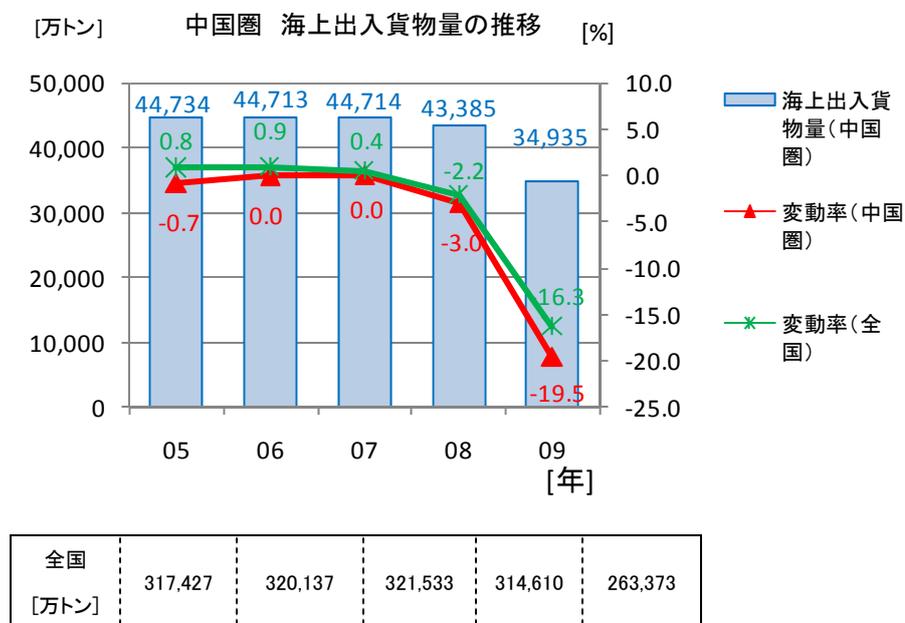
注1：平成18年度の排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示している。

注2：特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

- (1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者。
- (2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者
 - ① 温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動（排出活動）が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO₂換算で3,000t以上
 - ② 事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

【海上出入貨物量】

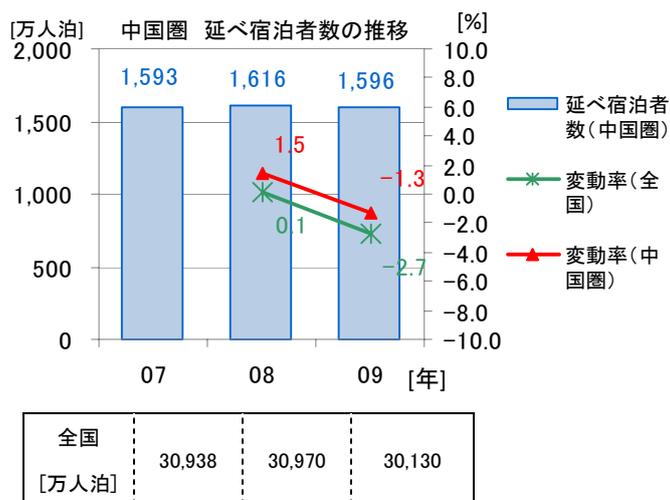
中国圏の海上出入貨物量は、世界不況の影響などにより 2009 年には約 3 億 4900 万トンであり、全国シェアは 13.3%となっている。対前年比は 19.5%減となり、全国の前年比(16.3%減)を下回っている。



資料 : 港湾統計;国土交通省

【宿泊者数】

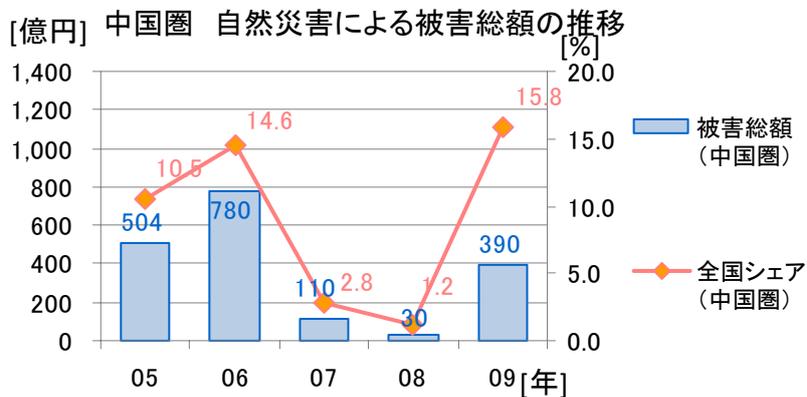
中国圏の延べ宿泊者数は、2009 年には約 1,600 万人泊とほぼ横ばいであり、全国シェアは 5.3%となっている。対前年比は 1.3%減となり、全国の前年比(2.7%減)を上回っている。



資料 : 宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁

【自然災害による被害総額】

中国圏の自然災害による被害総額は、中国・九州北部豪雨の影響により2009年には約400億円と前年より大きく増加している。これは、ひとたび災害が発生すると被害額が増え、全国被害総額に対し高い割合を示すことから、自然災害に対して脆弱な側面が伺える。

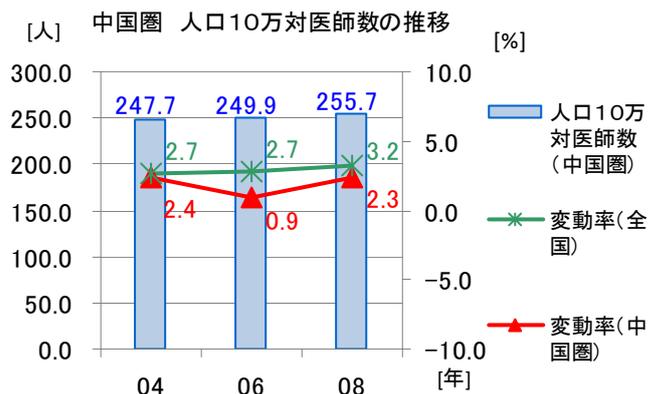


全国	4,817	5,349	3,939	2,613	2,462
[億円]					

資料：消防白書;消防庁

【人口10万対医師数】

中国圏の人口10万人対医師数は、2008年には255.7人とわずかながら増加している。対前年比2.3%の増となり、全国の前年比(3.2%)を下回っている。

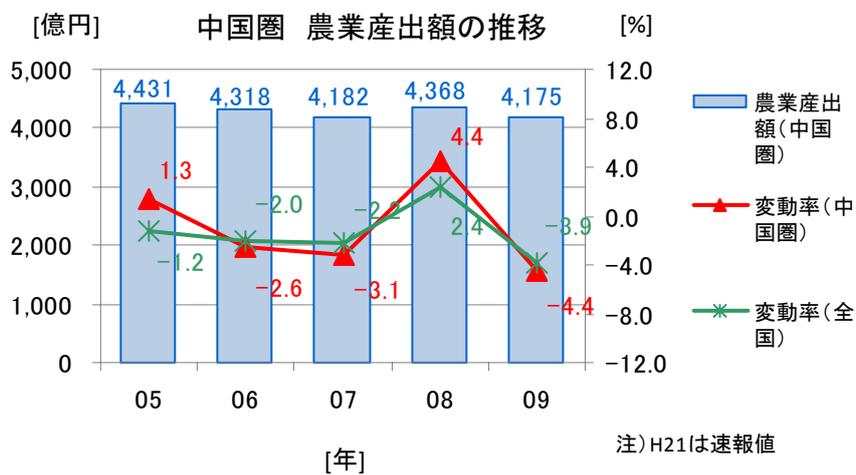


全国	211.7	217.5	224.5
[人]			

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査;厚生労働省
人口推計;総務省

【農業産出額】

中国圏の農業産出額は、2009年には4,175億円であり、全国シェアは5.0%となっている。
対前年比は4.4%減となり、全国の対前年比（3.9%減）を下回っている。



全国	88,067	86,321	84,449	86,509	83,162
[億円]					

注) 各県(中国5県)の都道府県別農業産出額(生産農業所得統計; 農林水産省)を 国土交通省において合計したものである

2. 各プロジェクトの進捗状況について

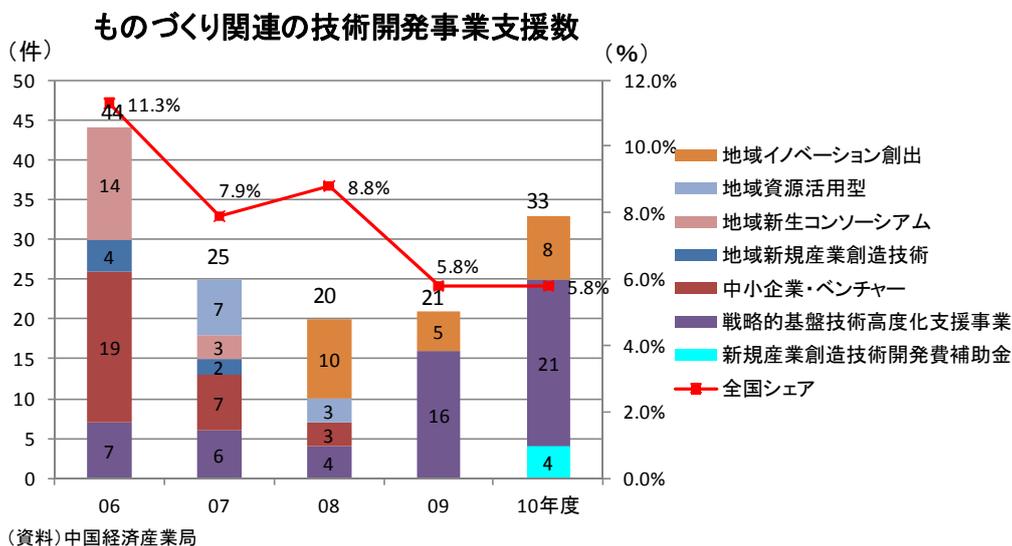
(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

・中国圏においてはものづくりの強みを更に強化するため、戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとしてもものづくり関連の技術開発事業に対する支援^{注1}を進めており、2010年度には33件となっている。全国シェアは5.8%と横ばいで推移しており、中国圏の経済規模を維持している。

(注1)地域イノベーション創出総合支援事業、地域資源活用型研究開発事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、地域新規産業創造技術開発費補助事業、中小企業・ベンチャー挑戦支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、新規産業創造技術開発費補助金を対象。



・基幹産業である自動車産業の国際競争力強化を図るため、中国経済産業局では先進環境対応車^{注2}技術形成のための産学官のネットワークを充実するとともに、研究開発及び人材育成、国内・海外での販路開拓を行った。また、島根県では次世代自動車等関連産業支援事業を新たに立ち上げ、次世代自動車等技術研究会を発足、広島県ではカーエレクトロニクス推進センターを核とした研究開発と人材育成に取り組んでいる。

・企業や公設試験研究機関、大学などの保有する開放特許シーズを広く中小企業に紹介し、技術移転を支援するため、広島県では中小企業知財支援センター（総合支援窓口）によるマッチング等を支援している【P10 事例紹介】。

(注2)次世代自動車に加え、その時点の技術水準に照らして環境性能に特に優れた従来車。

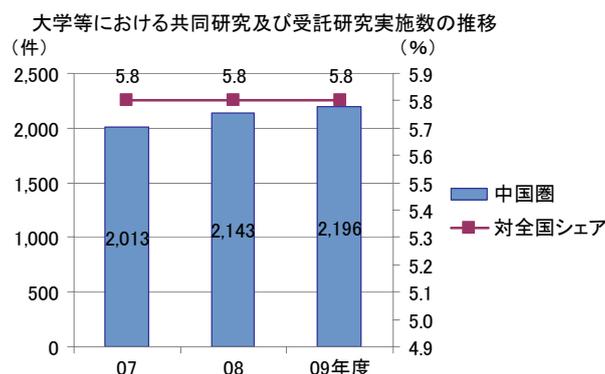
○瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション

・コンビナートの国際競争力強化を図るため、岡山県水島地区では従来の枠組みを超えた

事業所間の運転最適化や、原燃料の多様化を推進し、原油処理量の低減および製造コストの削減を目的としたコンビナート高度統合生産連携事業を実施している。【P9 事例紹介】

○産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進

・次世代産業の創出に向けて、大学等と企業との共同研究も推進されている。2009 年度において、中国圏における大学及び工業高等専門学校が、民間企業等と実施した共同研究数と民間等から受託した研究数は、合計 2,196 件に上っている。全国シェアは 5.8%と横ばいで推移しており、経済規模とほぼ同水準となっている。



(資料) 文部科学省「大学等における産学連携実施調査」

・産学官が連携し産業や技術の強みを更に高度化していくため、鳥取県ではバイオフィロンティア事業や知的財産活用事業、広島県では RT(ロボット技術)活用型ものづくり革新事業やバイオクラスター形成のための地域イノベーションクラスタープログラム(都市エリア型)への支援、山口県では「新エネルギー利活用プロジェクト」及び「省エネ・省資源型産業創出・集積プロジェクト」などに取り組んでいる。

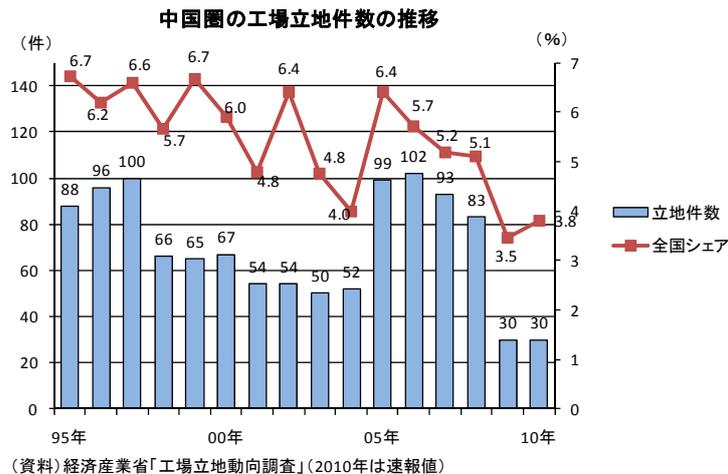
・中国地域における半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造に関する高い技術集積を活かし、中国経済産業局では太陽電池分野において、「中国地域太陽電池フォーラム」を設置し、研究開発、事業化・市場化、人材育成に関する支援事業に取り組んでいる。また、鳥取県でも同様に協議会(行政、企業、研究機関等)を設立し、地元企業の新規参入や人材育成などを支援している。

・LED 関連産業の支援を行うため、鳥取県、広島県、山口県ではそれぞれ研究会等を立ち上げ、県内企業の技術向上等に取り組んでいる。

・今後の成長が期待される HV 車や電気自動車等のエコカー関連産業について、鳥取県では支援機関等と連携した新規参入や人材育成、企業誘致の推進等に取り組んでいる。

○戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

・中国圏においては、産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を推進している。中国圏の工場立地件数^{注2}は、2005 年から 100 件近い水準で推移していたが、2009 年頃から世界不況の影響等により大きく減少している。



(注2) 工場建設を目的とした1000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数

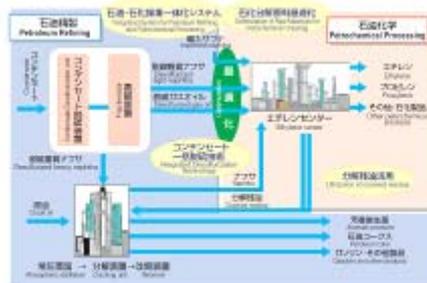
・企業誘致と産業連携を支援する取組として、中国経済産業局において、中国地域における人材育成事業や共用施設の整備等の支援を行った。また鳥取県では、企業立地や雇用促進対策として補助金等(企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金、「もっと働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業、企業立地事業補助金、情報通信関連雇用事業補助金、事務管理部門雇用創出事業補助金、県内企業雇用維持支援事業)の取組を推進、広島県では海外からの広島県への投資の促進を図るため、南アジアにおいてビジネスマッチングセミナーを開催した。

<事例紹介>

○水島地区における次世代コンビナート形成プロジェクト

全国3カ所で取り組んでいるプロジェクトの一つである水島地区のRINGⅢでは、コンビナートの石油・石化原料多様化、ベストミックスのため、新たにコンデンセートを精製処理するとともに、ナフサやガスオイル等のエチレンクラッカー原料及び芳香族生産のための改質装置原料を高効率で安定的に製造し、最適供給する技術を開発。平成22年度は複数の石油・石油化学事業所の連携による設備の有効活用や原料・燃料多様化による統合一体運営により、コンビナートの競争力強化を図った。

水島地区における石油精製高度機能融合技術開発事



(注) RINGⅢ：(石油精製高度機能融合技術開発) 石油コンビナート全体の横断的かつ高度な運営機能の融合を図り、単独企業のみでは達成困難なコンビナート域内の省資源、省エネルギーの向上を進めるため異業種異企業間における貴重なエネルギー資源の利用効率の高い生産技術に係る開発

○広島県における国際ビジネス推進事業

広島県では、今後、発展が見込まれる新興国からの本県への投資拡大や県内企業と外国企業との交流促進を図るため、インドにおいて、ビジネスマッチングセミナーを開催するなどインドからの優秀な人材確保を図っている。平成 22 年度においては、インドのタミル・ナドゥ州との経済交流に関する覚書を締結し、チェンナイでセミナーを開催した。セミナーには、県内企業 11 社が参加し、情報交流会や個別商談会によって今後の業務提携等につながる機会となった。

②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

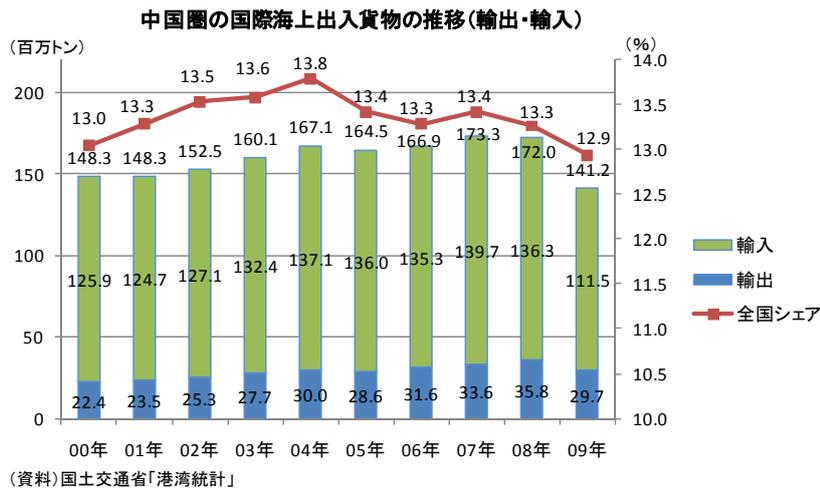
中国圏の強みである自動車産業等のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新

・中国圏のものづくりの強みを支える国際海上出入貨物量は、2009年は約1億4100万トンであり、前年に比べ世界不況の影響などにより減少している。しかし、全国シェアをみると約13%台と高い水準で推移しており、これは基礎素材型産業の生産活動が活発であることが伺える。

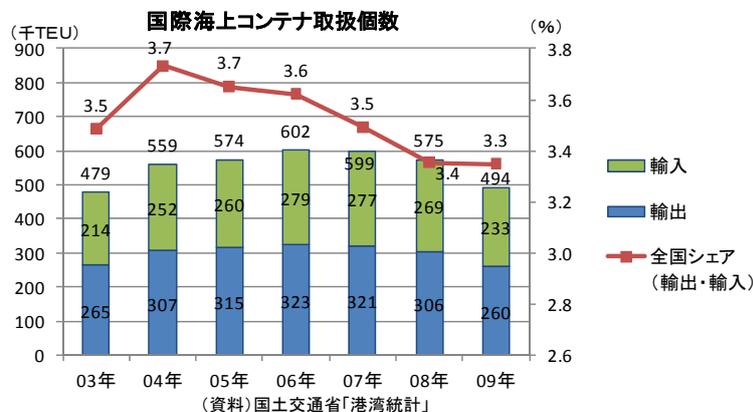


・基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を図るため、「水島港」「福山港」「徳山下松港」「宇部港」において、国際バルク戦略港湾（H23年度選定）の具体的展開を視野に港湾機能の強化を推進している。

○シームレスな貨物輸送の実現

・製品や半製品の国際海上物流を担うコンテナの取扱個数をみると、2009年は約50万TEU^{注1}と前年に比べ減少した。全国シェアも3.3%とやや低下傾向にあり、この要因としては、世界不況の影響や近隣圏域の港湾を利用していることが考えられる。

(注1) TEU (twenty-foot equivalent unit) とは、コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すもので、貨物容量を20フィートコンテナ個数に換算した単位



・より効率的な物流ネットワークを構築するため、呉港において、複合一貫輸送ターミナルと高規格幹線道路を連絡する臨港道路（阿賀マリノ大橋）の整備を進め、内陸部の工業団地との連携を強めた。【P12 事例紹介】

○臨海部の土地利用の高度化

・2011年1月に境港が全国で22港目のリサイクルポート^{注1}に指定された。リサイクルポートの指定により、臨海部産業の活性化と海上輸送の一層の推進が図られ、山陰地方における静脈物流拠点として益々の発展が期待される。

(注1) リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）とは、広域的なリサイクル施設の立地に対応した、静脈物流ネットワークの拠点となる港湾

<事例紹介>

○呉港阿賀マリノポリス

呉港阿賀マリノポリス地区において、広島中央テクノポリス地区から発生する貨物を建設中の東広島呉自動車道経由で海上輸送に接続させ、効率的に輸送するための複合一貫輸送ターミナルが平成20年度に供用開始している。

しかし、阿賀マリノポリス地区へアクセスする現道は道幅が狭く、大型車の通行に支障をきたしている。このため、ルートを住宅地から分離させ生活の安全を確保するとともに、港湾貨物の輸送時間短縮、輸送コストの削減を図るため、阿賀マリノ大橋の整備を進め、内陸部の工業団地との連携を強めた。



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

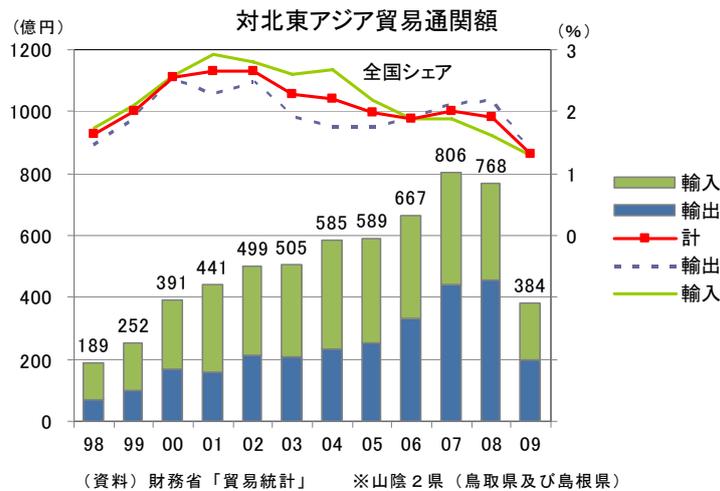
東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○北東アジア地域との交流の促進

・経済交流の面では、鳥取、島根両県の対北東アジア貿易通関額^{注1}が、相手国の経済成長と航路の拡充などに伴い、過去10年間で約4倍に拡大していたが、2009年からの世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により、輸入・輸出額はピーク時からほぼ半減した。



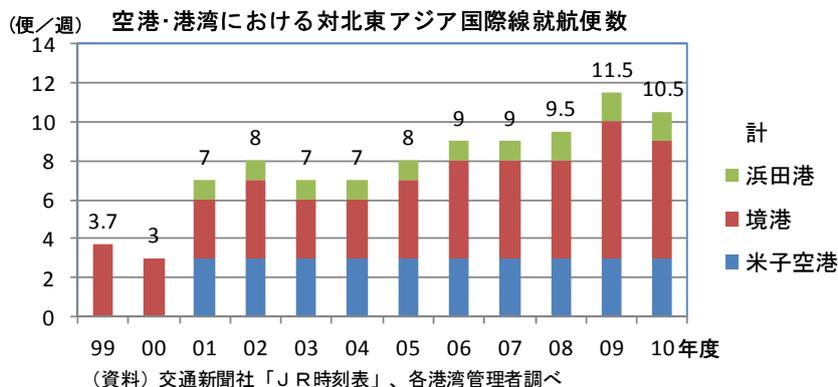
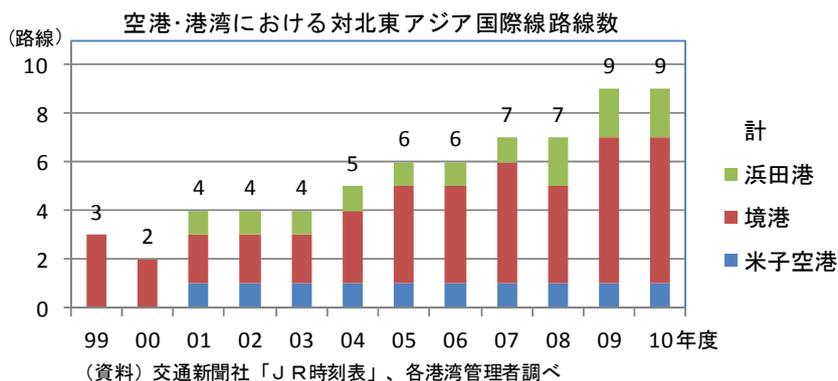
(注 1)鳥取県（境税関支署管内）及び島根県（浜田税関支署管内）における北東アジア諸国間の輸出・輸入通関額であり、北東アジア諸国は、韓国、北朝鮮、中国（台湾・香港・マカオ除く）、モンゴル、ロシアを対象。

・北東アジアとの交流連携を推進するため、鳥取、島根両県では北東アジア地域国際交流協力地方サミットへの参加や北東アジア地域自治体連合での取組み等、自治体レベルでの国際交流を推進するとともに、韓国、中国、ロシア沿岸地域との経済交流、観光交流の促進のため訪問団の派遣や受入を行った。また、鳥取県では北東アジア間での貿易、観光に関する情報を収集提供に資するシステム構築し、ホームページでの公開を開始し、北東アジア地域との経済交流の促進に取り組んでいる。

○北東アジア交流を支える交通基盤の強化

・国際交通基盤の面では、2009年には境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が就航し、北東アジアのゲートウェイ機能が強化された。このような空路・航路の新設^{注2}等に伴い、鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の就航便数・路線数は、着実な増加傾向を示していたが、2010年では1便/週減少した。

(注2)空路・航路の新設…米子空港 米子～ソウル便(2001年4月)／境港 釜山航路(2005年3月)、上海航路(2005年6月)、東海・ウラジオストク航路(2009年6月)／浜田港 釜山航路(2001年3月)、ウラジオストク航路(2008年7月)

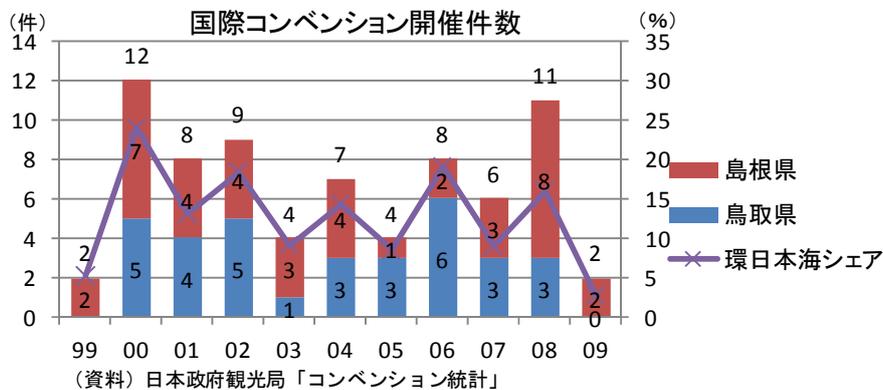


・「第1回環日本海における物流高度化検討委員会」での論議を踏まえ、鳥取県境港では新たな貨物需要の実現可能性を目的に、輸送時間や通関等の実状をトライアル輸送を通じて調査した。【P15 事例紹介】

・米子～ソウル国際定期便利用促進に向け、鳥取、島根両県の官民で組織する山陰国際観光協会構成員が一丸となって利用促進に努め、平成22年度の韓国人乗客数の累計は、就航を開始した2001年度以来最多を記録した。また、ウラジオストクに設置したビジネスサポートセンターを活用し、ビジネスマッチング等を行うとともに、トライアルショップを設置し、輸出有望な加工食品等の掘り起こしで輸出拡大を図る等、官民一体となってロシア貿易の拡大に取り組んだ。【P16 事例紹介】また、鳥取県では環日本海航路の利用促進にむけ、DBSクルーズ社との連携を図るとともに、境港と県内の主要駅を結ぶリムジンバスの運行を行った。【P16 事例紹介】

○日本海側における拠点都市機能の強化

・鳥取、島根両県における国際コンベンション開催^{注3}件数は、2008年まで環日本海地域^{注4}におけるシェアは10～20%程度で推移していたが、2009年は開催件数2件と激減し、環日本海シェアも2%となった。



(注 3)鳥取、島根両県において開催された国際コンベンション数（国際機関等が主催する会議で参加者が50人以上、参加国が日本を含み3カ国以上、開催日数が1日以上）。

(注 4)環日本海地域は日本海沿岸地帯振興連盟加盟府県（ただし、京都府は丹後・中丹地域、兵庫県は但馬地域、山口県は萩・長門地域に限る）

・環日本海の拠点都市間の交流と発展方策について各都市首長が一堂に会して協議を行う環日本海拠点都市会議が中国吉林省にて開催され、鳥取県から鳥取市・米子市・境港市がこれに参加した。

<事例紹介>

○境港の国際貨客船を利用した韓国へのトライアル輸送

鳥取県では、境港の環日本海航路の利用拡大や新規物流ルートの開拓を目的に、輸送時間や通関等の実状についてトライアル輸送を通じて調査した。北海道産のホヤをJRとトラックで境港に陸送し、境港から環日本海航路を利用して韓国に輸出した結果、時間、コストとも優位性があるという結果が得られた。



(注) 最終消費地はソウルが想定されるが、今回のトライアル輸送では東海港の保税水槽までの輸送を実施した。

○境港・東海・ウラジオストク航路の利用促進

2009年6月に就航した同航路では、2009年度の平均乗客数は1便当たり156人、2010年度は180人と2010年10月以降、週1便化に伴い境港への入港数は減少しているものの、韓国ドラマ「アテネ：戦争の女神」の県内ロケ地を巡る旅行商品が好調だったこともあり、平均乗客数は大きく増えた。同航路の利用促進を図るため、2010年度の新規取組として、境港と県内主要駅等を結ぶリムジンバスの運行を行い利用促進に取り組んでいる。

境港・東海(韓国)・ウラジオストク航路に就航した定期貨客船



○島根県浜田港ロシア貿易促進プロジェクト

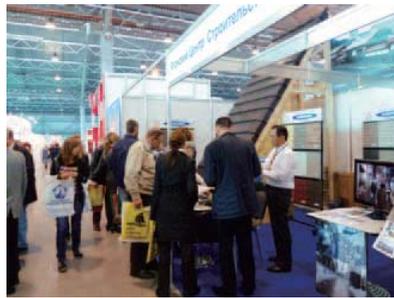
島根県の浜田港では、2006年度からロシア貿易促進プロジェクト実行委員会を立ち上げ、官民一体となってロシア貿易の拡大に取り組んでいる。2009年度にウラジオストク市内に設置した島根ビジネスサポートセンターを中心に、日本建材フェアや食品トライアルショップを開催するとともに、島根県産米「石見のきんさい米」を初出荷した。また、サンクトペテルブルクで開催された国際建材見本市に石州瓦等の出展を通して、欧州・ロシアへの販路拡大を図った。

これらの取組みによる成果は着実に現れており、中古車を除くロシア向け輸出額は216,984千円（前年度比95%増）と約2倍となっている。

「石見のきんさい米」出発式



国際建材見本市



http://www.hamada-minato.jp/about/pdf/news_15th.pdf#search='石見のきんさい米' 出発式

②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が必要である。そのため、販路開拓の取組み等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実に向け、インバウンドの増加対策や多様な交流の推進を図る。

(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

・2010年度においては、高規格幹線道路では、山陰自動車道（大栄東伯IC～赤碕中山IC）、中国横断自動車道尾道松江線（尾道JCT～世羅IC）【P18 事例紹介】が開通し、沿線周辺の観光施設において県外観光客の集客アップや流通団地への企業進出が進んでいる。

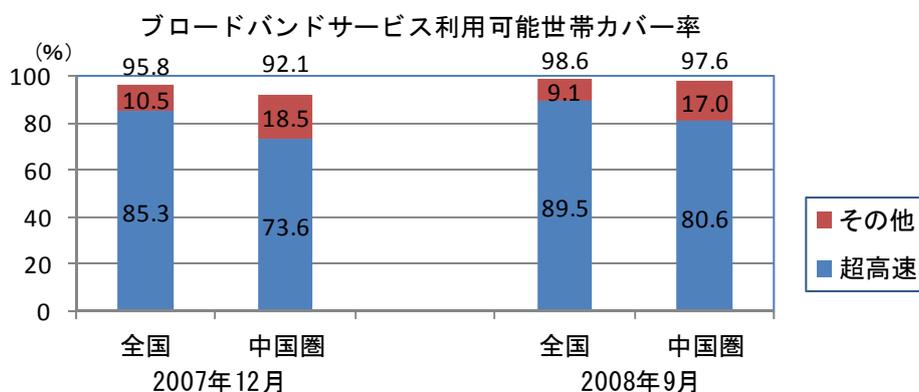
○広域的な公共交通ネットワークの充実

・鳥取自動車道沿線地域を大きなサービスエリアにとらえ、沿線地域への周遊を促す案内標識の整備を検討することを目的に、鳥取県などの関係団体において「地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する検討委員会」を設立した。

・米子自動車道と大山周辺エリアのアクセス性を向上させ、大山周辺の一帯の観光活性化や周辺工業団地の物流効率化等の地域振興を目指し、鳥取県などの関係自治体が協力してスマートインターチェンジ整備を進めている。

○暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

・中国圏では、ブロードバンド整備が全国に比べるとやや遅れていたが、近年急速に整備が進展しており、利用可能世帯^{注2}の割合は2008年には97.6%に達した。



(出典) 中国総合通信局「中国地方の情報通信」、総務省情報通信基盤局

(注2)ブロードバンドが利用可能な町丁目字の世帯数/全世帯数であり、中国圏の値は、住民基本台帳世帯数（3月末）による県別値の加重平均。

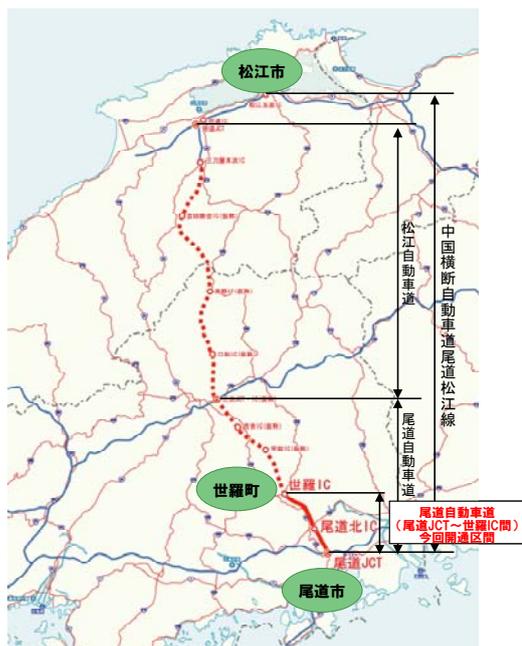
・岡山県と鳥取県の情報ハイウェイの利活用にむけ、岡山大学病院と鳥取県内の同院三朝医療センター間のネットワーク構築やNHKの映像伝送など教育、産業振興分野等での利活用を推進した。

<事例紹介>

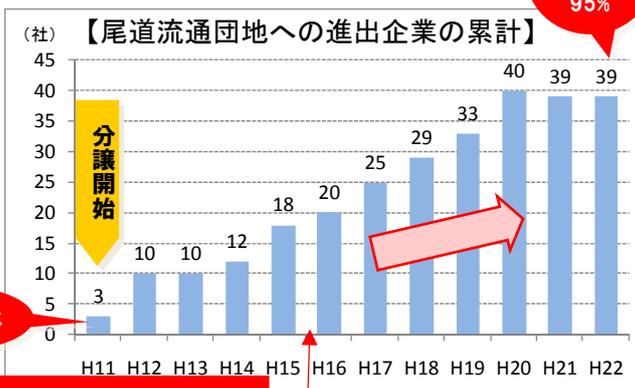
○中国横断自動車道尾道松江線の開通

2010年11月27日に尾道JCT～世羅IC間(19.2km)が開通し(無料)、尾道市～世羅町は約10分所要時間が短縮された。今回の供用により、世羅町を中心としたエリアの観光客増加、観光地数増加が期待される。また尾道松江線の整備を見越し、沿線地域の工業・産業団地の開発、分譲が活発化しており、新たな雇用創出や地域振興に寄与することが期待される。

開通した中国横断自動車道尾道松江線



分譲率
95%



分譲率51%

尾道松江線 新直轄区間として事業

資料: 広島県公営企業の概要

②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

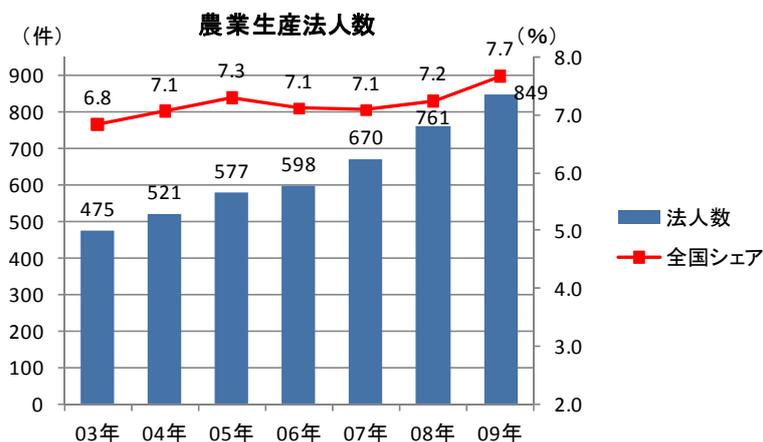
分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図ることが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備等を図る。

(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

・農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人^{注1}数は、2003年の475件から2009年の849件へと、大きく増加し、全国シェアは7.7%となっており、増加傾向である。



(注1) 農地法第二条第3項に規定する農業生産法人

・企業による農業への参入を促進するため、鳥取県においては、企業が参入する際の相談窓口の一本化、農地の確保支援、生産技術習得支援等を行っており、県内で47社が農業参入した。山口県においても経営改善に取り組む集落営農法人の低コスト化・省力化の取組みとして経営診断の実施、新規作物導入や機械整備などの生産拡大に向けた取組みを支援している。【P22 事例紹介】

・将来にわたって地域農業を担う事ができる農業構造の確立のため、広島県では集落法人の育成を進めるとともに、集落法人間連携の取組を発展させ、地域内連携による産地化やリレー出荷などへの取組を進めている。

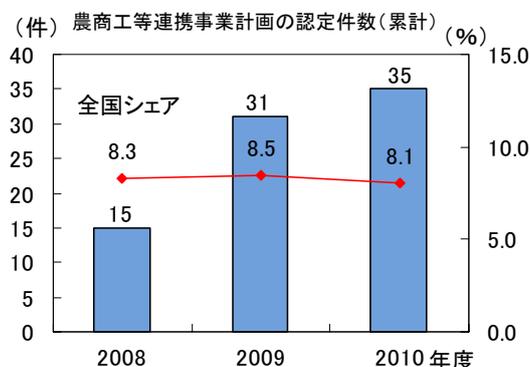
・新規就農希望者の円滑な就農を支援するため、鳥取県ではアドバイザーの設置や機械・設備等への助成を行っている。また、広島市では市の農業の将来を担う人材確保のための研修や「広島市女性農業士」としての指導者の育成のほか、定年退職者や農家出身の定年帰農者を対象とした研修を実施し、地域活性化を図っている。

○生産性及び食料自給率の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

・地域農業を将来にわたり担うことができる農業構造を確立するため、鳥取県では中山間地域における用水路やため池等の農業生産基盤の保全への取り組みを進めるとともに、山口県では集落営農法人を核とした産地づくりを進めた。

○売れる農林水産物・加工品づくり

・売れる農林水産物・加工品づくりに向けて、農林水産業と商工業による農商工連携を進めており、農商工等連携促進法の認定を受けた農商工連携等事業計画数^{注2}は、2010年度末には、35件にのぼり、全国の8.1%を占めている。



(注2) 「農商工等連携促進法(2008年7月施行)」に基づき農商工等連携事業計画の認定を受けた件数

・農林漁業生産と加工・販売の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進させるため、中国四国農政局においては、農山漁村の活性化のため、農林漁業と2次・3次産業との融合等による6次産業化の取組を総合的に推進している。

・農商工連携を促進するため、中国経済産業局では、農商工等連携促進法の認定を受けた事業計画に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して新商品・新サービスの開発などを行う場合に補助金や専門家によるアドバイスなどの総合的な支援を行っている。また、鳥取県においては、産学官連携による農商工こらぼ研究コンソーシアムを立上げ、新たなビジネスモデル提案に向けた調査研究を実施した。

・農林水産物の地産地消を推進するため、広島市では商品のブランド化や都市と農村との交流の促進に取り組んでいる。【P22 事例紹介】

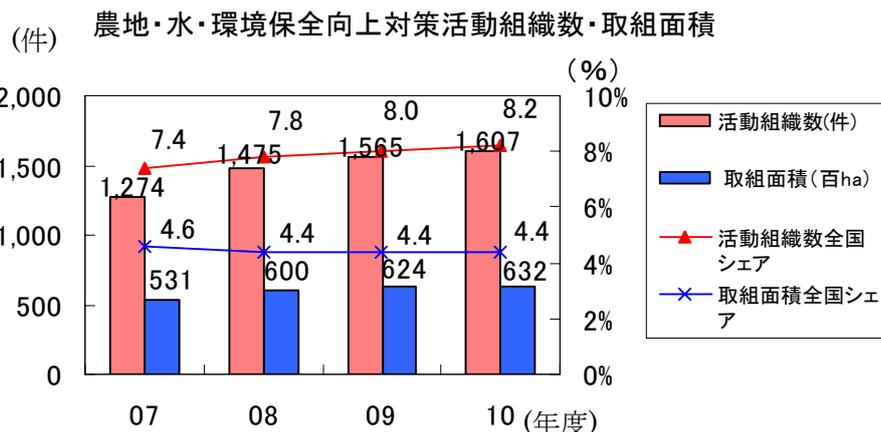
○農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

・スローツーリズムの取組みとして、島根県においては、農山漁村民泊などの体験交流活動を推進し、2009年度末までに延べ20,878人を受け入れており【P21 事例紹介】、山口県でも都市と農林漁家民宿の新規開業を図るとともに、受入体制づくりや人材育成を進めている。

・中山間地域の活性化にむけて、鳥取県では中山間地域の集落や自治会単位での地域の魅力を守り・活用している代表的事例を収集し情報発信することで、取組を推進している。

○森林・里山・農地の多面的機能の維持・保全・再生

・農地や農業用水等の資源は、農業生産だけでなく農村の多面的機能を発揮するための基盤であるため、農業者や地域住民等が一体となって NPO や都市住民の参画も加え、生態系の保全や水質保全、景観形成等の農村環境を向上させる取組みとして、農地・水・環境保全向上対策（農地・水保全管理支払交付金）を進めている。中国圏においては、2010 年度は活動組織数 1,607 件、取組み面積 63,171ha と、着実に取組みが増加している。



・森林の保全、林業の振興にあたり、広島市では平成 8 年度から地域の森林ボランティアの中核となる「もりメイト」を育成しており、平成 22 年度までに 419 名が修了している。

<事例紹介>

○島根県における田舎ツーリズム推進事業

島根県では、都市住民と地域住民との交流を楽しむ旅行スタイルを推進し、その土地の風土、歴史、文化を共に理解・共有することで、地域への愛着や経済効果をもたらすとともに、中山間地域への定住促進を図った。平成 17 年度～平成 21 年度までに、農山漁村へ延べ 20,878 人の受け入れが実施された。

しまね田舎ツーリズム推進事業



○山口県における集落営農生産拡大事業

山口県では、麦・大豆・野菜等の生産拡大を図るため、経営改善に取り組む集落営農法人の低コスト化・省力化等の取組や新規作物導入・機械整備支援等を推進した。平成22年度では、95法人を対象に法人経営実態調査、54法人を対象に経営分析・診断の実施を行い、集落営農法人を核とした産地づくりに取り組んだ。

ピッカーによるたまねぎ収穫風景



コンバインによる麦収穫風景



○ひろしま朝市による都市と農村との交流による地産地消の推進

ひろしま朝市では、市内で生産された野菜、花き、果物、農産物加工品（もち、漬物、みそ）などを、生産農家が消費者に対話を通じて販売することで、地産地消の推進と都市農村交流による地域の活性化を目指しており、道路管理者や警察との調整や、販売を行う農家の調整を行い、朝市の開催を支援している。平成17年度から、平和大通り南側緑地帯（広島市中区富士見町）において通年開催（週1回の年間48回開催）しており、平成22年度は26,362人がひろしま朝市を利用した。

ひろしま朝市の開催



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

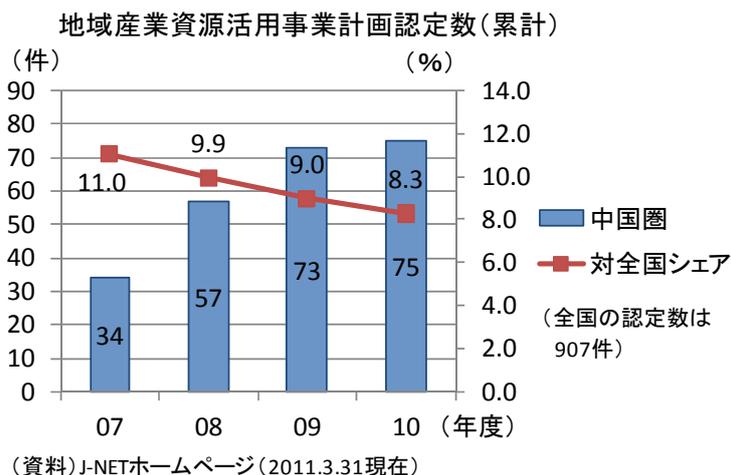
傾斜地の割合が多く農業の経営規模の小さい中国圏においては、農業の経営基盤の強化に向けて、担い手の育成や生産基盤の強化が必要である。そのため、農山村の多面的機能の維持・向上を図る取組を推進していくとともに、地域資源を活用した農林漁業者による事業の創出や地域の農林水産物の利用促進のため、6次産業化の取組を推進していく。

(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

①プロジェクトの推進状況

○産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

・中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を進めており、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数^{注1}は、2010年度末には75件にのぼり、全国の8.3%を占めている。



(注1) 中小企業地域資源活用促進法(2007年6月施行)に基づき認定を受けた事業計画数

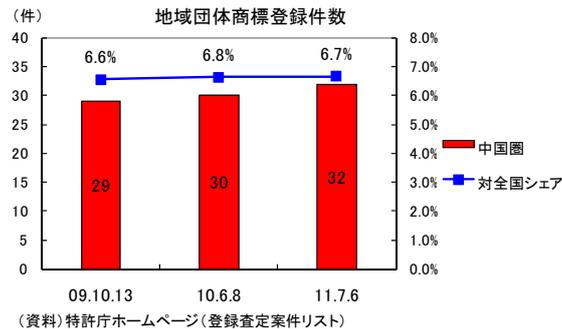
・地域資源の活用による取組を促進するため、中国経済産業局では、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画に基づき、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業に対して補助金や専門家によるアドバイスなどを総合的に支援している。

・鳥取県ではファンドを活用した取組を進めており、2010年度中に13件の補助金、5社への投資を行った。また、広島県においても過疎地域の活性化につながる新商品の事業化への取組を支援している。

・農林漁業者と商工業者がそれぞれの経営資源を持ち寄り新たな商品やサービスの開発、販路の開拓等の農商工連携を推進するため、岡山県では「あぐりトライアングル推進プロジェクト」として、連携事業に対する助成金等の支援を行っている。

○地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

・地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度^{注2}が2006年に開始されて以来、2011年7月時点の中国圏の登録査定件数は32件、全国シェアは6.7%となっている。



(注 2) 地域団体商標制度（地域名と商品名からなる商標登録制度、2006 年 4 月開始）にて登録されている商標件数

- ・ 県産材の需要拡大及び地場産業の振興を目的として、鳥取県では県産材及び伝統技術を活用した木造住宅の建設資金について一部助成を行っている。また、広島市ではひろしま産間伐材の利用を促進し、森林資源の有効活用を図る取組を推進している。

- ・ 地域資源のブランド化を推進するため、中国経済産業局では地域の特産品等に産地の地域名を付した商標の出願・権利化を推進、山口県では、「売れる商品」をめざし、企業とデザイナーとのマッチング等によるブランド創出支援事業を進め、平成 22 年度は企業とデザイナー等のマッチングは 39 件（前年比 279%）と利用が拡大している【P25 事例紹介】。また、広島市では、広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として全国に PR している。【P25 事例紹介】

- ・ ご当地グルメの祭典「B-1 グランプリ」の上位入賞により、岡山県では新たなグルメの発掘・開発、ご当地グルメ推進団体ネットワークの設立等、官民一体となった取組が進められている。【P24 事例紹介】

- ・ 山口県では、山口県産農産物等を食材として積極的に利用する「やまぐち食彩店」や販売する販売協力店等を設置し、地産地消の取組を推進している。

<事例紹介>

○地域団体商標制度によらない特産品創出の取組

2010 年に開催された「B-1 グランプリ in 厚木」で、ひるぜん焼そば（真庭市）、津山ホルモンうどん（津山市）の岡山県勢が上位入賞したことから、県内各地で「食」を活かした「まちおこし」の機運が高まり、新たなグルメの発掘・開発、ご当地グルメ推進団体ネットワークの設立等、官民一体となった協働体制により、食を活かしたブランド化と地域活性化に取り組んでいる。

津山ホルモンうどん



ひるぜん焼そば



○山口県におけるデザイン活用型地域ブランド創出支援事業

山口県では、地域中小企業の商品開発において、高い製造技術を持ちながらも「売れる商品」に結びつかない現状があり、商品を消費者にPRする際には企業とデザイナーをマッチングさせるビジネス支援サービスを実施した。平成22年度では、企業とデザイナーをマッチング（39件）、マッチングイベント（参加者数238名）等の成果を上げている。

デザイナーマッチング



○広島市における地域特産品の認定制度

広島市では、広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として認定し、全国に向けてPRすることで、知名度を高め、消費拡大を図るとともに、広島のイメージを向上させ、地域の経済活性化および観光客増進に取り組んだ。平成22年度までに50品の食品及び工芸品等を「ザ・広島ブランド」に認定し、認定製品として全国にPRすることにより、その知名度を高め、消費拡大を図っている。

「ザ・広島ブランド」第4回認定製品



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進しているが、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数は伸び悩んでいる。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援を実施するとともに、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。更に、都市部と連携して人材の確保や産業振興を推進する。

(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

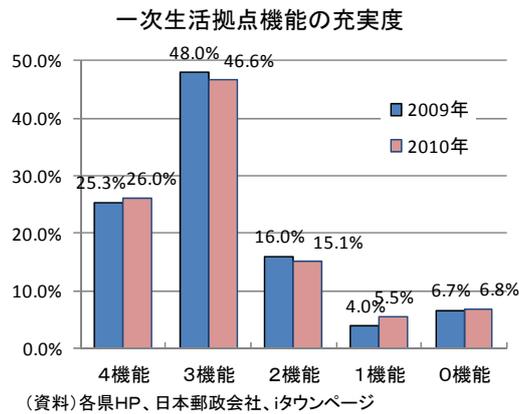
①プロジェクトの推進状況

○中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

・中国圏の中山間地域^{注1}において、一次生活拠点性が概ね確保されている割合^{注2}は、2010年では72.6%となり、診療所の閉鎖により前年度よりわずかに低下した。

(注1)中国圏の中山間地域は、中国圏全体の面積の62%、人口の22%を占める。ここでは人口3,000人未満の町村を対象とするが、これは中山間地域全体の面積の21%、人口の6%を占める。

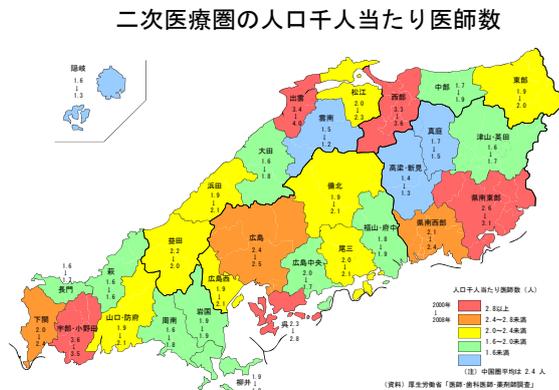
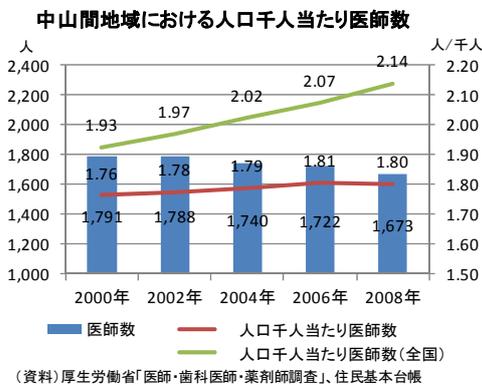
(注2)人口3,000人未満の町村における小学校区において、商業、医療、福祉、郵便局の4機能の内、3機能以上が配置されている割合とした。



・中山間地域の集落機能維持に向け、島根県では個々の集落単位での地域運営が困難になりつつある状況をふまえ、集落を超えた広い範囲での新たな地域運営の仕組みづくりを行う市町村を支援した。

○医療・福祉ネットワークの充実

・中山間地域における医師数は、絶対数では減少している。2008年の人口千人当たりの医師数は、前年と比較すると横ばい傾向にあるが、全国平均との格差は拡大する傾向にある。また、中国圏内でも人口規模の大きい都市部と中山間地域とでは格差が大きい。



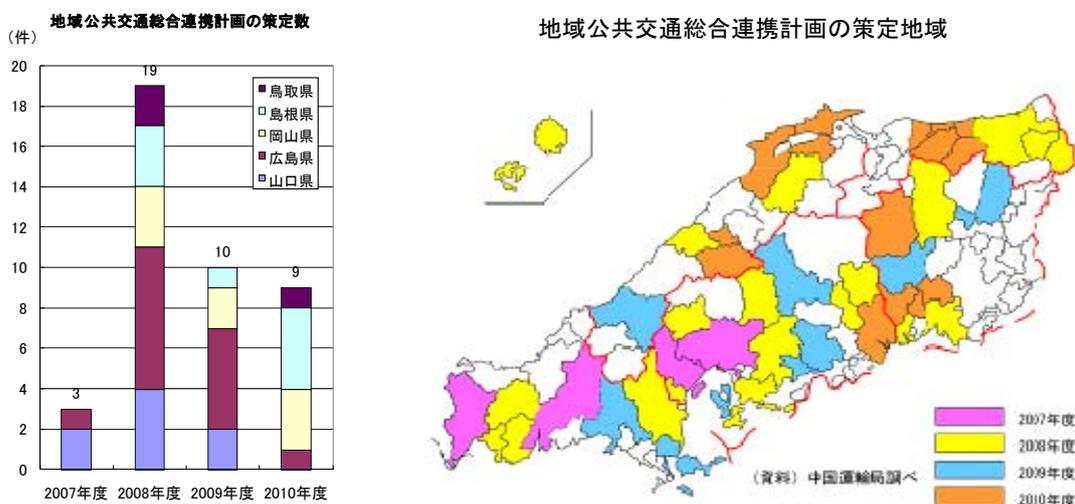
・中山間地域の医療を確保するため、鳥取県では、医師確保のための奨学金貸与事業等の

支援を進めたほか、高齢者等が必要とする医療・介護サービスが適切に提供されるためのネットワークシステムの構築・強化を行った。山口県においてはドクターヘリの導入に向け、ヘリポート整備等を進めた。【P30 事例紹介】

○地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

・買物、通院・通学といった住民や来訪者の移動手段を確保し、地域公共交通の活性化・再生に取り組むため、地域公共交通総合連携計画^{注3}の策定が進められており、2009年度の10件に続き、2010年度には新たに9件が策定された。

(注3) 地域公共交通総合連携計画とは「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により市町村が地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画



注) 左グラフ数字と右側図面については策定数が重複している地域があるため一致しない

・地域のニーズを踏まえた最適な交通手段の確保維持のため、中国運輸局では地域の多様な関係者の議論に基づく地域公共交通確保維持改善事業を推進している。

・地域の実情に即した生活交通再編を進める市町に対し、広島県では助成措置を講じて取組を促進しており、生活交通再編計画を策定した市町は平成 22 年度で 21 市町となっている。

○集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

・集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくりとして、鳥取県では集落単位からより広域的な地域単位での新たな地域運営組織の設置が進められるとともに、中山間地域で活動する事業者と行政とが連携して中山間集落見守り活動が行われた。【P29 事例紹介】

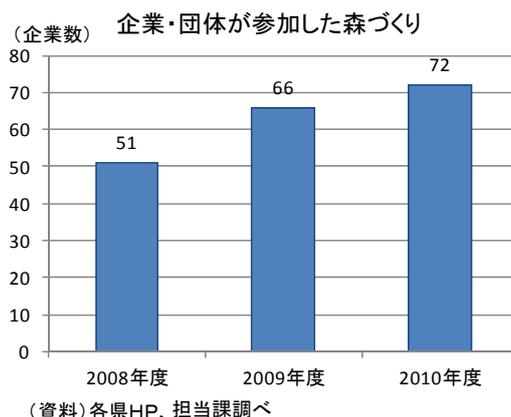
・中山間地域の自立的発展を促進するため、岡山県では地域の創意工夫を活かした魅力的なふるさとを創出する取組を支援した。【P29 事例紹介】

・農地等における防災、減災、災害復旧の円滑化を図るため、鳥取県では協議会を設立し、

平常時の点検や災害発生時に迅速な対応ができるよう支援体制を整備した。

○中山間地域等の多面的機能の保全と活用

・中山間地域の多面的機能を維持するため、都市との連携が求められている中で、地域の森林管理に企業・団体が参画する取組みが増えており、2010年度は前年度より6件増加し、72件に達している。



・中山間地域等の多面的機能の保全と活用に向け、鳥取県では宅建業協会に「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム」の運営を委託し、民間および市町村の空き家情報の一元的な提供を開始した。また、島根県や岡山県の各地域において UIJ ターンの住まい相談や、暮らし体験事業などを実施した。

・隠岐ジオパークによる環境保全活動を支援するため、島根県隠岐地域では地域版の電子マネーの発行が開始した。また、鳥取県においては企業の社会貢献や商品開発と集落の環境維持活動とのマッチングを推進した。

○中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

・地域運営プログラムの開発のため、中国地方中山間地域振興協議会では各県モデル地区において実践的な研究および地域運営を担う人材育成研修、地域資源を活用したスモールビジネスの振興に関する調査検討を実施した。

<事例紹介>

○中山間集落見守り活動支援事業

鳥取県では、事業者と行政機関とが連携し、中山間地域で生活する住民の日常生活や地域の異変を早期に発見し、市町村に通報することで速やかに適切な対応がとれるよう体制整備を進めており、2010年度は6事業者と協定を締結した（2008年度からの累積：34事業者）。また、協定を締結した事業者の協力により、住民の異変を早期に発見できた等の事例が見られる。事業所による継続的な活動の醸成を目的に、事業者間での意見交換や、その功績が特に優秀であると認められる事業者等に対し表彰を行う等を実施している。

見守り活動の様子



○中山間地域サポーターズ・カフェの開催

岡山県ではフィールドワークなど何らかの形で中山間地域に関わりを持ったことのある大学生を対象に、和やかな雰囲気の中で中山間地域や取組地域についての理解を深めるとともに、取組への参加を促すための「サポーターズ・カフェ」を開催している。

サポーターズ・カフェの取組状況



○ドクターヘリ導入促進事業

ドクターヘリの円滑な運航開始に向けて、山口県では関係機関との連携体制の強化やランデブーポイントの確保等を推進している。山口大学医学部附属病院（基地病院）ヘリポートの整備や県全域の無線エリア網の構築を行ったほか、ドクターヘリと救急車が合流するランデブーポイントの追加確保を図った。

ドクターヘリ



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活拠点機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進する。また、中山間地域の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域との連携等による対策を進めていく。

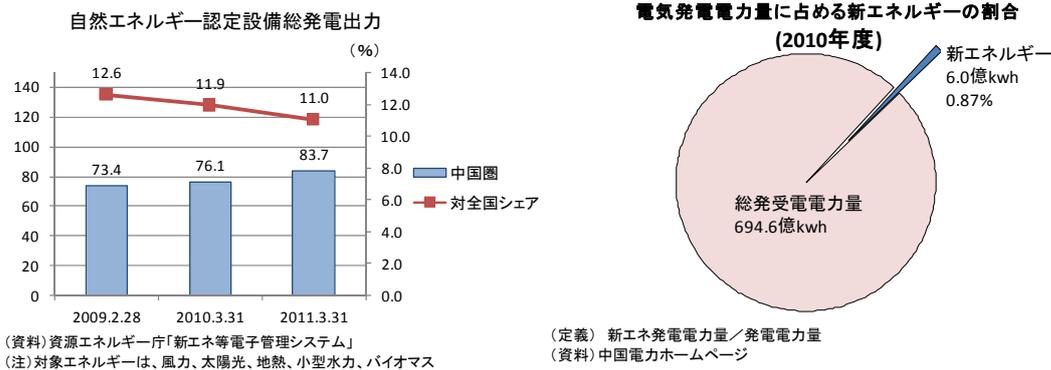
更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。

(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

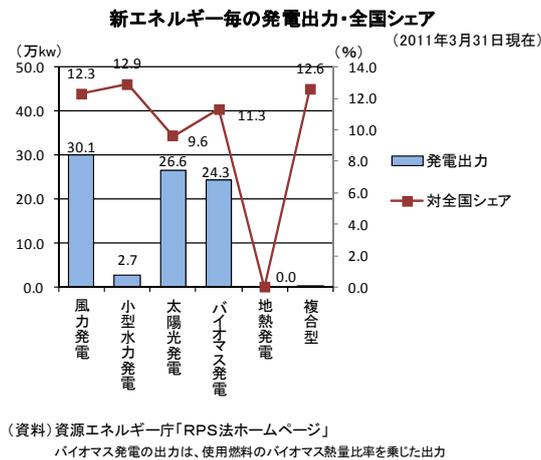
①プロジェクトの推進状況

○自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

・中国圏の新エネルギー総発電出力^{注1}は2010年度末には前年度に比べ増加し、83.7万kwとなった。全国シェアはやや低下したものの依然として11.0%を占めており、GDPのシェア(5.7%)と比べても、かなり高くなっている。年間の供給量は6.0億kwh(2010年度)であり、これは総電気供給量の0.87%を占める。



発電種別に見ると、出力量としては風力発電、太陽光発電、バイオマス発電が多く、国内シェアは風力発電が12.3%、小型水力発電が12.9%、バイオマス発電が11.3%と高い状況である。バイオマス発電は瀬戸内海側の都市部・産業地帯に多く、風力発電は風況の良い日本海側に多数設置されている。



(注1) 「新エネルギー等電気利用法」に基づく認定発電設備の発電出力量であり、風力、太陽光、地熱、小型水力(1,000kw以下)、バイオマス(廃棄物発電及び燃料電池による発電の内のバイオマス成分を含む)が対象

・自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化に向け、中国経済産業局では、地域特色を生かした新エネルギーの普及を支援、鳥取県では住宅用太陽光発電システムの導入促進のための助成を行っている。また、岡山県、広島県下では、バイオマスや太陽光を活用した新エネルギー開発の取組を支援【P33, 34 事例紹介】している。

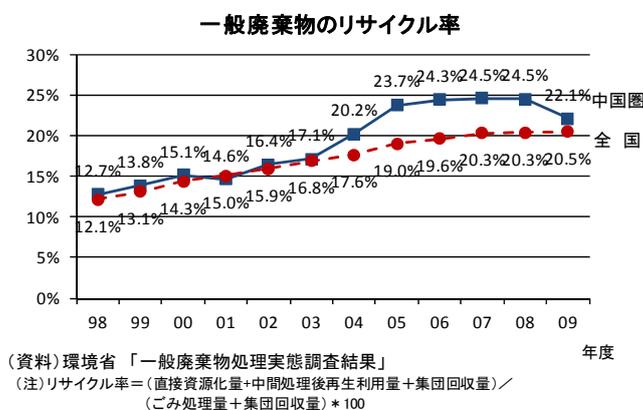
・広島県においては、地球温暖化防止対策の推進のため、次世代低公害車を導入し、イベントでの活用や通常業務での使用でPRを行っている。

○基礎素材産業を活用したリサイクルの推進

・瀬戸内海静脈物流による広域リサイクルシステムの構築に向け、国の地方支分部局や関連する地方自治体および民間企業等による合同会議を開催し、瀬戸内静脈物流の事業促進を図った。

○環境負荷低減型の地域づくり

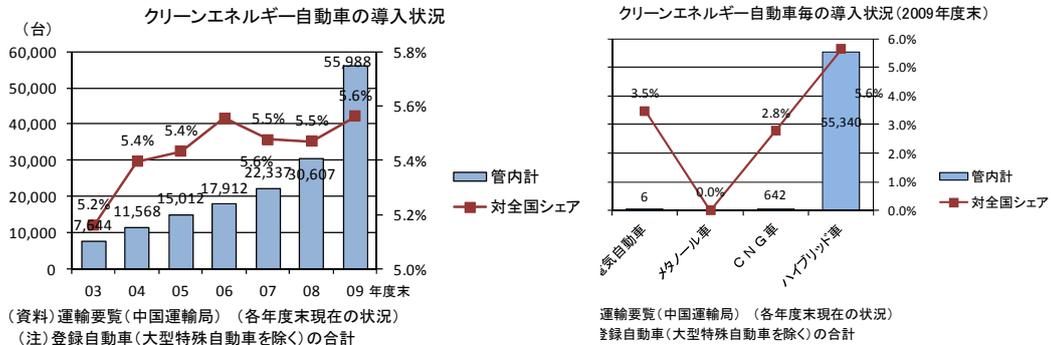
・中国圏の一般廃棄物のリサイクル率^{注2}は、2009年度には22.1%と全国平均を若干上回っている。2004年度よりリサイクル率が高まった背景としては、各種リサイクル制度の構築・改正によるリサイクルの普及とゴミ燃料化施設（RDF 注3）の稼働、資源循環型廃棄物処理施設（ガス化溶融施設）等の焼却施設の更新がなされ、廃棄物発電量が高まったことなどが背景にあると考えられる。



(注2) 資源化量(直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ収集量 + 集団回収量) * 100
中間処理後再生利用量…焼却施設（発電） + 粗大ゴミ処理施設 + 資源化等を行う施設 + 高速堆肥化施設 + ゴミ燃料化施設等

(注3) RDF (Refuse Derived Fuel) とは、ゴミを熱圧縮・成形する事で固形燃料化したもの。

・中国圏のクリーンエネルギー自動車^{注4}は、ハイブリッド車を主体として年々増加しており、2009年には約56千台となっている。



(注4) 電気自動車、メタノール車、CNG車、ハイブリッド車の登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計であり、軽自動車、二輪車は除く。CNG…圧縮天然ガス(Compressed Natural Gas)を燃料とし、CO₂がガソリン車よりも20%~30%少ない。

・中国地域のポテンシャルを活用した環境関連技術・製品の実用化・販路拡大を推進し、地域発の先進的モデルとなる循環型社会の構築を図るため、中国経済産業局では、バイオマス供給・需要における川中の原燃料・素材製造の高度利用に係る研究開発等の支援を行った。

・自動車使用に起因する温室効果ガスの排出抑制に向け、中国四国環境事務所では、自転車を活用したライフスタイルとして「bikebiz(バイクビズ)」を提唱し、活動を展開しているほか【P33 事例紹介】、岡山県では新エネルギーの普及・拡大を地球温暖化防止だけでなく産業振興や地域活性化に結び付けるための方向性や具体的な考え方について、平成23年3月に全国に先駆けて「おかやま新エネルギービジョン」を策定し、県民、市町村、民間企業等の多様な主体の協働による取組の加速を図っている。特にメガソーラー誘致については重点プロジェクトに位置付け、2020年までの10年間に10件のメガソーラーを誘致することを目標として、最大1億円の設置促進補助制度を創設するとともに、県内の設置候補地20箇所を公表した。その他、電気自動車の普及についても、急速充電器の設置や充電設備の整備補助制度の創設など普及促進に取り組んでいる。【P34 事例紹介】また、広島市においては「マイカー乗るまあデー推進事業」を実施し、市民による自動車利用抑制の取組みを進めるとともに、都心におけるコミュニティサイクルの社会実験の開始やデルタ市街地内の自転車走行空間整備計画の策定、商業貨物の共同集配の社会実験を実施した。

・住宅の環境性能の向上を目的として、鳥取県や広島県においては地域の気候、風土にマッチした環境配慮型住宅の開発や新築・改修を行う際の補助、省エネ器具への転換への取組みを推進している。

・環境負荷の少ない循環型社会の形成を加速するため、山口県においてはリサイクル産業の育成を図っている。

○低炭素・循環型社会に向けた調査研究の推進

・低炭素・循環型社会に向け、中国経済産業局では木質バイオマス発電利用等の実態を調査し、木質バイオマスの流通合理化のため課題等の検討を行った。

<事例紹介>

○エコでスマートなライフスタイルとしての「bikebiz(バイクビズ)」

中国四国地方環境事務所では、自転車を活用したエコでスマートなライフスタイル「bikebiz(バイクビズ)」を提唱し、自治体、企業、NPO 等との連携のもと bikebiz に賛同する各種イベントに参加してCO₂削減はもちろん、おしゃれな生活や心身の健康の増進、交通費の節約などの bikebiz の効果を中心に普及啓発活動を実施した。

Bikebiz ログ基本



Bikebiz ログ瀬戸内



Bikebiz ポスター



bikebiz キャンペーンCM



○グリーンバイオ・プロジェクト推進事業

岡山県では製材端材などの未利用セルロース系バイオマス資源を、付加価値の高い革新的新素材や石油代替燃料として利用するため、産学官連携による新技術の開発や、バイオマス製品の利用促進に係る普及啓発等を進めており、平成 22 年度は効率的なセルロースナノファイバー製造技術、新エネルギー利用技術の開発や研究拠点として、真庭バイオマスラボ（真庭市）、岡山バイオマスイノベーション創造センター（岡山市）を開設した。

真庭バイオマスラボの開設



○EV・PHV タウン取組

岡山県では、県内のEVの普及推進のため、平成21年4月、メーカー、電力会社、経済団体、学識経験者、行政機関等で構成する岡山県電気自動車等普及推進協議会を設立し、電気自動車の普及を関係団体等に働きかけるとともに、同年7月以降、公用車の率先導入として、県が20台、9市町で29台、さらには、民間事業者で、タクシー2台を含む68台を導入している。

また、県庁舎や総合出先事務所である県民局、その他に急速充電器を計5台設置するとともに、岡山県のほかに1市3町がEVの導入促進補助制度を創設するなど、官民が連携してEVの普及促進に取り組んでいる。

岡山県 EV車の導入



○大規模太陽光発電導入に向けた取組

低炭素社会における再生可能エネルギーとして、太陽光発電の導入拡大が期待されており、広島県では1,000kW以上の発電能力のある大規模太陽光発電（メガソーラー発電）の導入を促進するため、研究会での検討及び適地調査等を実施している。平成22年度には大規模太陽光発電（メガソーラー発電）の導入意向を有する民間事業者との間で、具体化に向けた課題等について情報交換を行った。

②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著であるが、若干その伸びが低下傾向にある。このため、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的な取組が必要である。

(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

① プロジェクトの進捗状況

○瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

・瀬戸内海沿岸の 107 市町村が参加する「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が、クルーズ船による瀬戸内海観光の PR や環境保全活動、情報発信活動を展開している。

○航路を始めとする交通体系の再構築

・離島航路は離島住民にとって生活に欠かせない足であり、将来に亘り航路の確保維持を図っていく必要性から走島～鞆航路などで航路診断、経営診断を行い、経費削減や利用促進に資する航路改善計画を策定して航路効率化、活性化に向けた取組を進めている。

○協働による瀬戸内海の環境保全と創造

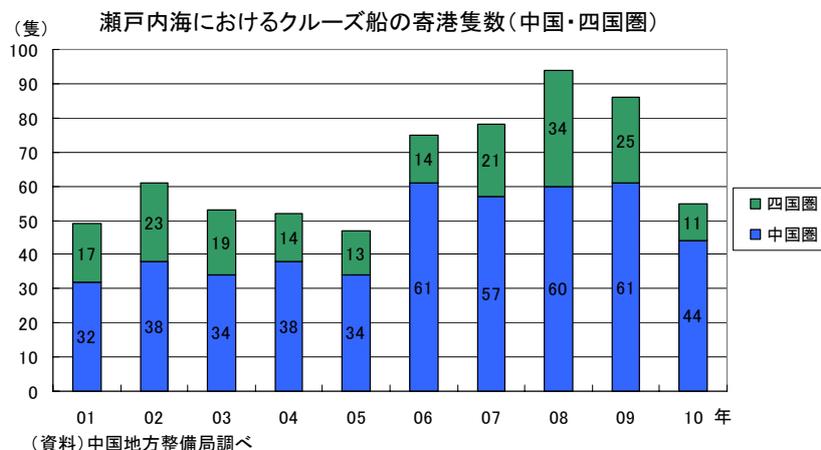
・豊かな自然を育む里海づくりを目指し、岡山県では干潟や藻場の造成等を行っており、アマモ（海草）や海辺のいきもの良好な環境づくり活動が実施されている。

・瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動の取組として「リフレッシュ瀬戸内」を実施した。また、中国四国地方環境事務所では「瀬戸内海海ごみ対策検討会」による海底ゴミ等の広域的な処理の検討結果を踏まえ、「海底ごみ回収処理推進の手引き」を改訂し、瀬戸内海の保全に努めている。【P37 事例紹介】

・地域固有の生物多様性の保全や持続可能な利用を進めていくために、中国四国地方環境事務所では中国地方円卓会議や地域戦略の作成を支援するための取組を行った。

○瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

・中国圏に寄港するクルーズ船（注1）の隻数は、2006 年以降 60 隻程度を維持していたが、2010 年は 44 隻と若干の減少となった。



(注1) 定期航路などの様に交通機関としての目的でなく、観光を主目的とした航海に使う船

(注) 本項目については当年度は該当する事業がないため、記載していない。

・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」では関係自治体が連携し、小型クルーズ船等を活用した瀬戸内ミニクルーズの実施や、ニューツーリズムモニターツアーの企画を検討し、2011年3月には、観光庁「モニターツアーの造成によるニューツーリズムの推進に関する調査事業」のひとつとして、会員8市町が連携し、“海の路でたどる瀬戸内の歴史と文化再発見の旅”が実施した。

○瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

・岡山県では、県外、特に関西圏の住民に対して、県内での暮らしの魅力を発信するとともに、平成20年に設立した岡山県交流・定住促進協働会議と連携しながら、官民共同による交流・定住促進が進められ、島巡りツアーなどのイベントを企画しながら田舎暮らしを支援している。平成22年度に実施された相談会では、延べ相談件数116件、延べ来場者数78人となっている。

○瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備

・大規模地震が発生した場合、被災者に対する緊急物資輸送ルートを確保するため、緊急物資輸送拠点となる港湾の耐震強化岸壁等の整備を推進している。

<事例紹介>

○瀬戸内海海ごみ対策

中国四国地方環境事務所では「瀬戸内海海ごみ対策検討会」による海底ゴミ等の広域的な処理の検討結果を踏まえ、「海底ごみ回収処理推進の手引き」を改訂し、内容について周知を図った他、海底ごみ問題の啓発のための補助教材資料『僕らの身近な瀬戸内海』、『ごみになったアルミン』を作成し、小中学校やNPO主催のイベント等で活用いただきながら効果的な活用方法について検討した。

引き揚げられた海底ごみ



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

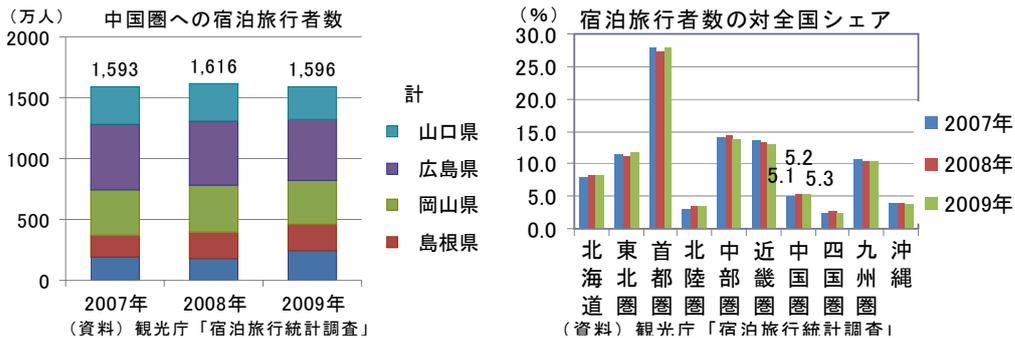
瀬戸内海地域の観光交流を図る上でクルーズは瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であり、瀬戸内海のブランド形成の観点からもクルーズ客船の寄港を推進することが求められる。このため、クルーズによる観光客誘致に向けた取組を引き続き推進し、観光交流による地域間ネットワークを強化していく。また、これらの取組を防災ネットワークに活用する。また、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ゴミなどのゴミ対策の情報共有化を図るとともに、発生源対策等の取組を推進していく。

(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

① プロジェクトの進捗状況

○魅力ある観光地の形成とネットワーク化

・2009年の中国圏への宿泊旅行者^{注1}は、1,596万人で、世界不況などの影響を受け、前年に比べ減少した。全国シェアは5.3%と前年水準を若干上回ったが、中国圏の人口・経済規模からすると、やや低い水準にある。



(注1) 中国圏の宿泊施設（従業者数10人以上）における年間延べ宿泊者数

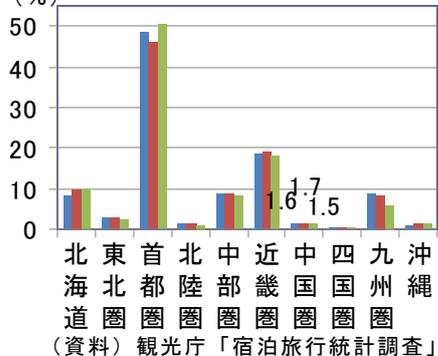
・魅力ある観光地づくりと誘客のため、中国5県とJR西日本との共同によるディスカバリーウエスト連携協議会により、二次アクセスの魅力向上、夜間の魅力的な過ごし方の提案等を新たに実施している。中国運輸局では観光立国の実現に向けて国際競争力の高い魅力ある観光地の形成のため観光圏整備事業を実施しており、各観光圏では、地域魅力の創造、インターネットやメディアを活用した情報発信等を行っている。2010年に新たに観光圏域として国土交通大臣の認定を受けた瀬戸内しまなみ海道地域観光圏では、観光地域づくりプラットフォーム事業にも取り組んでいる。また、中国地方のスローツーリズム振興のため、「食と景観」をテーマにした調査・提言、地域資源のブランド化、情報発信に取り組んだ。【P41 事例紹介】

・魅力ある歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、島根県では古事記編纂1300年、出雲大社平成の大遷宮を機とした企画事業や広報宣伝を行政、民間団体等が一体となって実施している。

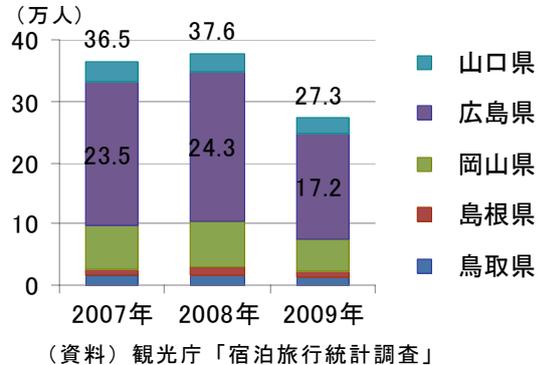
○東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

・2009年の外国人宿泊旅行者^{注2}も同様に世界不況等の影響により、全国的に減少となっているが、中国圏も同様に前年に比べ大幅減となった。全国シェアも1.5%にとどまっており、低い水準に止まっている。

外国人宿泊旅行者数の対全国シェア



中国圏への外国人宿泊旅行者数

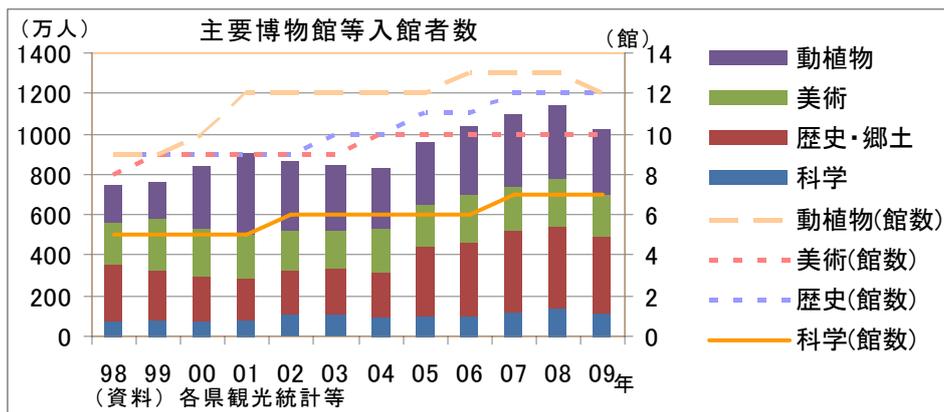


(注2) 中国圏の宿泊施設(従業者数10人以上)における年間延べ外国人宿泊者数

・訪日外国人受入の拡大に向けて、中国 5 県では、官民の緊密な連絡と協調により、インターネットや海外メディアを活用した情報発信、韓国ドラマロケの誘致、修学旅行誘致、旅行会社への視察ツアーや商談会の開催等、様々な誘客促進事業を実施した。また、観光地の魅力向上のために、中国人観光客や個人旅行者をターゲットとしたガイドブックの作成、広域観光ルートの形成、旅行商品の造成等に取り組むほか、広域言語バリアフリー化等、外国人旅行者受入環境整備のための調査・分析等も実施した。

○魅力ある歴史・文化・自然の保全・継承・創造と情報発信

・中国圏における主要博物館等の入館者数^{注3}は、施設の新設・リニューアル等により、堅調に増加している。



(注3) 10 万人以上の入館者(2009 年時点)のある博物館等の入館者数であり、45 館が対象。2009 年時点において、宮島水族館は休館、鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館は不明。

・中国圏の歴史・文化等の保存・継承活動として、鳥取県においては、国内最大級の弥生時代集落遺跡の保存・整備の推進や文化財に関する情報発信のほか、島根県と連携し「と

つとり・しまね発掘速報展」により専門的な内容を一般の人にわかりやすく解説する活動を実施した。また、広島県では、「ひろしま夏の芸術祭」を開催し、音楽・美術のセミナー、ひろしまをテーマとした創作神楽の公演を実施し、担い手の育成、鑑賞機会の提供を行った。

・鳥取県や山口県において、世界文化遺産登録推進協議会やシンポジウムの開催等の取組【P40 事例紹介】を進め、広島市においては、「史跡原爆ドーム保存整備計画」に基づく技術試験、調査を実施している。

<事例紹介>

○中国地方の3つの観光圏の取組

中国地方では、鳥取県・島根県にまたがる山陰文化観光圏と、広島県・山口県にまたがる広島・宮島・岩国地域観光圏、広島県・愛媛県にまたがる瀬戸内しまなみ海道地域観光圏の3エリアが認定されており、5カ年計画で滞在型観光地づくりに取組んでいる。山陰文化観光圏では、ロゴマークの制作やパンフレット作成、更に新たな商品開発や周遊ルートづくりを進めた。広島・宮島・岩国地域観光圏では、夏季・冬季ライトアップや、「イルミネーション遊覧船」の運航、「観光情報の店」の設置等を実施した。瀬戸内しまなみ海道地域観光圏では、滞在型商品の開発、レンタサイクル整備事業を行った。

レンタサイクル活用によるしまなみ縦走の様子



○スロートーリズム推進のための取組

地域の人々と触れあいながら、ゆっくりとその価値を認識し、享受するスロートーリズムを中国地方において推進するため、平成20年度から3年間かけて調査研究を行い、「中国地方におけるスロートーリズム振興のあり方検討会」の提言をうけ「中国地方とっておきの景色と食」を季節毎に82地域選定し、ブランド化と情報発信を行った。

「中国地方とっておきの景色と食」冊子



○九州・山口の近代化産業遺産群のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組

山口県では九州地域と連携して、2008年から世界文化遺産登録に向けた取組を開始しており、これまで専門家委員会の開催や現地視察等を実施し、2009年には世界遺産暫定一覧表に記載された。2010年は、専門家による各産業遺産の保護ゾーンの視察・検討、国際シンポジウムの開催等を実施した。

各産業遺産の保護ゾーンの視察・検討国際シンポジウム



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

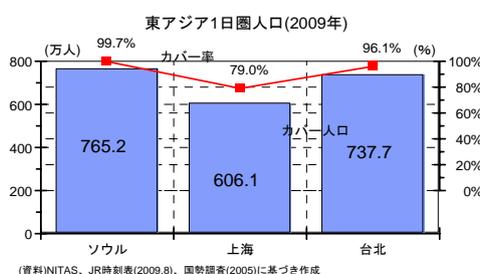
中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べても宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、発展途上にあり、知名度も含め低水準である。このため、大河ドラマ「平清盛」の放送を好機と捉えた様々な取組、関係機関との連携による広域的な瀬戸内振興の推進や、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつないだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スロートゥリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客定期便・チャーター便の拡充を推進する。

(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

① プロジェクトの進捗状況

○ 人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

・国際交通機能の面では、中国圏の東アジア1日圏人口のカバー率^{注1}は、上海が79.0%、台北が96.1%、ソウルが99.7%に達している。



(注1) 市区町村を6時以降に出発し、現地時間の12時までに東アジア主要都市(ソウル、上海、台北)へ到着できる路線がある市区町村の人口カバー率。発着空港の滞在時間は30分、海外での空港から都市中心部へのアクセス時間は1時間と設定している。

・国際交通機能の強化に向けて、鳥取県では、米子ソウル便の利用促進のため、山陰国際観光協議会の開催や旅行会社等への支援を実施した結果、平成22年度の韓国人乗降者累計は、就航以来最多を記録した。また、他県と連携した国際チャーター便の誘致活動を実施した。

○ 官民が一体となった経済・文化国際交流の推進

・経済・文化国際交流の推進に向けて、岡山県では友好交流関係にある韓国慶尚南道と幅広い分野での交流を進めているほか、中国江西省、オーストラリア南オーストラリア州等の文化団体を招聘し、平成22年11月に国際文化交流フェスティバルを開催した。また、山口県では、日韓海峡沿岸の自治体による交流事業を継続的に実施しているほか、次世代を担う青少年育成や国際理解の推進に向けて、世界各国、地域の青少年と県内の青少年との国際交流プロジェクトを開催した。

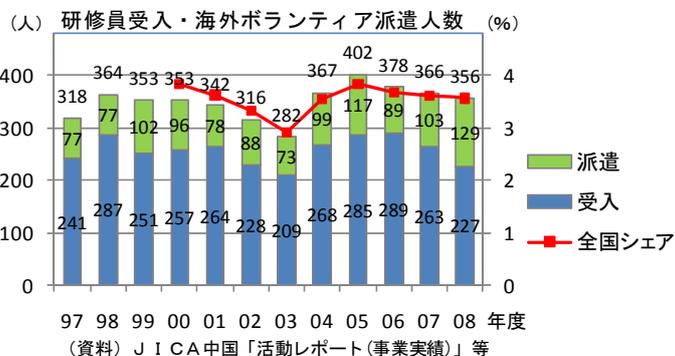
・平成22年で13回目の開催を迎えた広島市の広島国際アニメーションフェスティバルは、アニメーション作家の登竜門として世界的に高い評価を得るまでに成長している。

○ 多文化共生社会の構築

・多文化共生社会の形成に向けて、岡山県では在住外国人の生活状況やニーズの調査を行い、多文化共生施策の研究等を実施した。

○世界平和等の国際貢献の推進

・国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA 中国が毎年 250 人程度の研修生^{注2}を受け入れ、また海外ボランティア^{注2}は毎年 100 人程度を派遣している。



(注2) JICA 中国の研修員受入人数 (技術研修員、日系研修員)、海外ボランティア派遣人数 (青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア)

・国際救援活動の支援のため、岡山県では岡山空港内に設置している救援物資備蓄センターの機能強化を図るとともに、県内 NGO との協働及び行政機関との連携により、世界各地で発生した災害への迅速な支援を行った。【P44 事例紹介】

・核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、広島市において 2010 年 7 月に「2020 核廃絶広島会議」を開催し、「ヒロシマアピール」を採択したほか、ユニタールが実施する研修プロジェクトに支援を行い、国際平和施策の推進に取り組んでいる。【P45 事例紹介】

<事例紹介>

○岡山空港での救援物資備蓄センターの機能強化と世界的災害の支援

岡山県では、岡山空港内に設置している救援物資備蓄センターで貯水用タンクを保管し、奄美豪雨災害、ニュージーランド南島大地震、東北太平洋沖地震に際して、県内 NGO と連携して迅速に貯水用タンクや毛布提供等の支援活動を行った。

H23.3.13 東日本大震災の発生を受けた支援



○核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組

広島市では、2020年までの核兵器廃絶の道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」首長賛同署名およびNPT再検討会議での採択に向けた取組、「都市を攻撃目標にするな（CANT）プロジェクト」市民署名活動、「2020核廃絶広島会議」の開催を実施した。

2020核廃絶広島会議



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

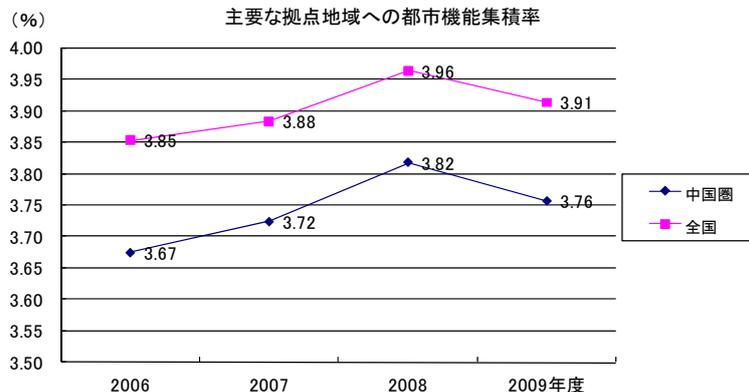
東アジアとの交流において近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの国際交流の強化が必要である。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献の推進を図る。

(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

① プロジェクトの進捗状況

○ 自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備、生活圏の中心となる中小都市の整備

・ 主要な拠点地域への都市機能集積率^{注1}は、2009年度は3.76%と全国平均に比べると依然として低い水準にある。



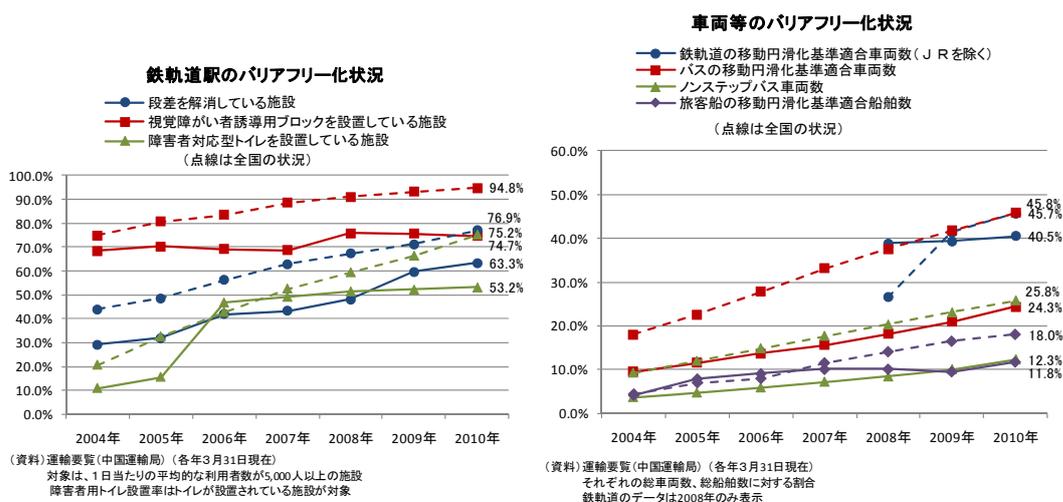
(資料)国土交通省都市・地域整備局調べ

(注1)分母を人口10万人以上の各都市の市域全体の延床面積、分子を主要な拠点地域[※]の延床面積として、都市機能の拡散・集積の動向を評価した率。

※一定の基盤整備がなされているもしくは拠点形成に向け市街地整備等が行われている主要な中心市街地及び交通結節点周辺等を、地方公共団体より4次メッシュ(500mメッシュ)単位でヒアリングしたもの。

・ 2010年度における主要鉄軌道駅の段差解消率^{注2}は63.3%、視覚障がい者誘導用ブロック設置率^{注2}は74.7%、障がい者対応型トイレ設置率^{注2}は53.2%と、徐々に高まってきている。但し、いずれも全国平均よりも10ポイント以上も下回っている。

また、移動円滑化基準適合車両の導入率^{注2}も徐々に高まっているが、いずれも全国平均を下回っている。



(注2)鉄軌道駅で1日当たりの平均的な利用者が5,000人以上の施設における段差解消比率、視覚障がい者誘導用ブロックの設置比率、障がい者対応型トイレ設置比率。移動円滑化基準適合車両(公共交通移動円滑化基準へ適合する車両)の導入率。

- ・広島都市圏の中核拠点性の向上のため、広島県と広島市では広島高速 2 号線、3 号線の整備を行った。【P47 事例紹介】また、広島市では都市機能の充実、強化のため、広島駅周辺地区において市街地再開発事業等を推進しており、若草町地区市街地再開発事業が完了した。
- ・交通バリアフリーの促進と利便性向上のため、広島市では、国と協調して低公害バス（低床バス）の導入事業への補助を行った。
- ・岡山駅周辺を広域交通結節点としての利便性と優位性を活かし、岡山市では岡山駅地区交通結節点改善事業を推進し、西口交通広場の整備【P46 事例紹介】を行った。

○生活圏の中心となる中小都市の整備

- ・中心市街地の機能強化と交通結節点改善を目的に、鳥取県倉吉市では鉄道で分断されていた倉吉駅周辺の南北市街地を結ぶための自由通路の整備を行った。

○既存ストックを活用した都市再生

- ・既存ストックを活用した都市再生の面では、鳥取市鹿野町において、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」における NPO 法人の活動を核としたまちづくり活動が進んだ。

<事例紹介>

○岡山駅地区交通結節点改善事業

岡山市では、岡山駅周辺を広域交通結節点としての利便性と優位性を活かし、広域交流ゾーンに位置づけており、ゾーン内の東西軸の連携強化や岡山駅西口地区での拠点開発等に向けた取組を行った。平成 22 年度には岡山駅の交通結節点機能の向上を図るため岡山駅交通結節点改善事業を推進し、西口交通広場が完成した。

岡山駅西口全景



岡山駅こかげ広場



○広島高速道路の整備

広島都市圏の中核拠点性の向上、円滑な経済活動の確保のため、広島県、広島市では広島高速道路を整備している。平成22年には広島高速2号線全線（延長約5.9km）、広島高速3号線一部区間（延長約2.2km）の供用を開始した。

広島高速道路（2号線及び3号線）



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中核中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度化、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中核中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進するとともに、中小都市において、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生を推進し、持続可能な都市・まち経営と人と環境に優しいコンパクトシティを実現する。

(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

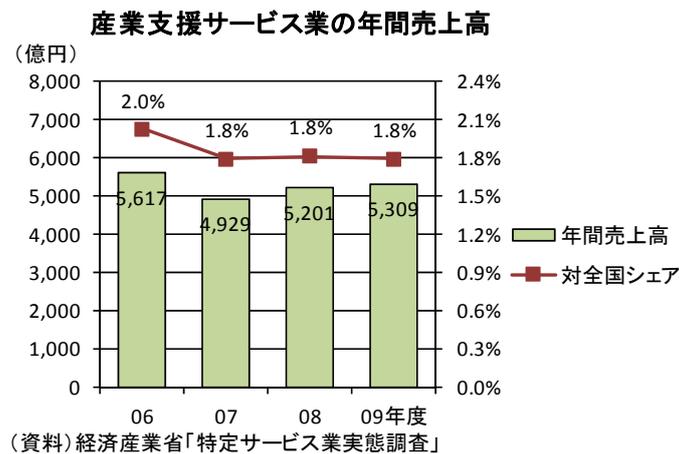
①プロジェクトの進捗状況

○サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

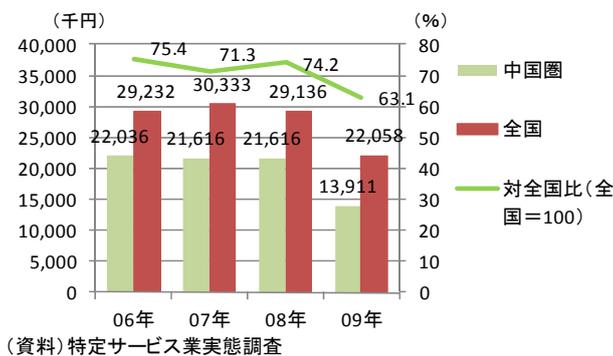
・中国地域におけるサービス産業の生産向上およびイノベーションを図るため、中国経済産業局では、製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりを推進しており、各地でセミナー開催やハンズオン支援、人材育成を進めた。

○産業支援サービス業の集積強化

・産業支援サービス業^{注1}のうち、情報サービス業と広告業の年間売上高は、2009年度で約5,309億円（全国シェア1.8%）であった。前年よりも売上高は微増したものの、全国シェアは昨年度と同水準である。これら2業種合計の従業員1人当たり売上高は、2008年まで横ばい状態であったが、2009年から世界的な不況の影響により減少し、全国平均の6割に留まっている。



産業支援サービス業(情報サービス業、広告業)の従業員1人当たりの売上高



(注1) 情報サービス業及び広告業が対象。但し、デザイン・機械設計業は、平成19年度以降は毎年調査業種に予定されているため、今後、情報サービス業、広告業に、デザイン・機械設計業を加えて、産業支援サービス業とする

・オープンソースプログラミング言語「Ruby」活用による地域 IT ベンダの競争力強化や IT ユーザーの競争力向上を推進するため、中国経済産業局では、「Ruby」拠点形成に必要な具体的方策の提言を目的とした調査や国内外に向けた普及啓発を行った。【P50 事例紹介】また、島根県においても、県内 IT 企業の事業拡大や集積を推進するため、技術力向上や開発実績の蓄積を図るとともに、効果的な人材育成と情報発信を実施した。

・産業支援サービス業の集積と活性化を図るため、広島県及び広島市では、IT(ICT)関連、各種デザイン、コンサルティング、コンテンツ制作、知的財産保護等に関わる小規模事業者等の産業支援拠点として「ビジネスベースひろしま」を2009年3月に開設した。これまで延べ33社の入居があり、入居企業及び関連企業のプロジェクト支援を行った。

○生活支援サービス業の創出

・生活関連サービス業^{注2}のうち、介護施設の従業者数をみると、中国圏では2000年の2万6千人から2008年の3万4千人へと着実に増加している。前年と調査方法が異なるため比較はできないが、2009年には2万人、全国シェアは7.7%であり、人口シェア(5.9%)に比べ高い水準にある。要介護認定者数は増加しているが、全国シェアは低下傾向にあり、8.0%(2008年)となっている。



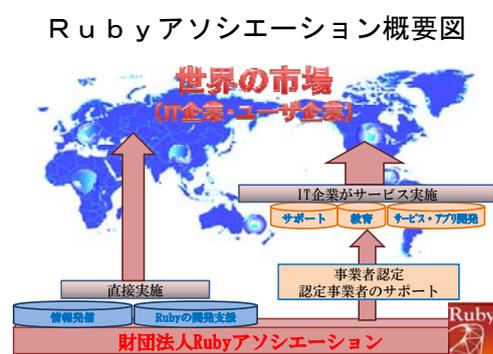
(注2)～2008年：介護保険施設における医師、薬剤師、保健師、看護師、機能訓練指導員、義肢装具士、歯科衛生士、社会福祉士、介護福祉士、栄養士、介護職員、生活相談員等の従事者数（一般事務職員を含まない）なお、2009年は、調査方法を厚生労働省が委託した民間事業者からの郵送に変更した事に伴い、回収率変動の影響を受けていたことから、数値が減少しており従事者数の実数は平成20年以前との年次比較に適さない。

・中小都市や中山間地域等における雇用の維持・創出を図り、介護・福祉、まちづくりなどの社会的課題の解決を手がけるソーシャルビジネスを支援するため、中国経済産業局では「中国地域C B / S B 推進協議会」を核とし、各地域の多様な主体から構成される組織の活動を支援しており、平成 22 年度では中国地域 5 県でそれぞれフォーラム・セミナー及び人材育成のための「輝業塾」を開催した。また、鳥取県では、コミュニティビジネスの起業や事業規模拡大を支援するため、経費補助を行っている。【P51 事例紹介】

< 事例紹介 >

○「Ruby」の利用促進と普及啓発に向けた各種の取組み

中国地域における Ruby 活用による地域 I T ベンダの競争力強化及び Ruby を利用することによる I T ユーザーの競争力向上を推進するために、中国経済産業局では平成 22 年 8 月に、全国で初めて地域ブロックで「ちゅうごく地域 Ruby ビジネスフォーラム」を設立し、普及活動や人材育成事業等を実施した。また、Ruby 拠点の基盤を強化し、Ruby 開発の環境を整備するための方策検討を目的として、中国経済産業局が実施した調査の提言を基に財団法人 Ruby アソシエーションを設立し（平成 23 年 7 月下旬予定）、エンタープライズ領域における諸問題の解決に取り組むこととしている。島根県では顧客ニーズを的確に捉え、満足度を高める Ruby の特徴を活かしたビジネスモデルの研究実証を行った。



○中山間地域におけるコミュニティビジネス支援の取り組み

鳥取県では、中山間地域に不足するサービスなどの社会貢献を伴うコミュニティビジネスの起業や事業規模拡大等を支援した。さらに交通弱者の買い物支援や地域雇用の確保に取り組んでいる。

コミュニティビジネス支援（食品等の移動販売）



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

中国圏ではサービス業の GDP 全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められるため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

(14)美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

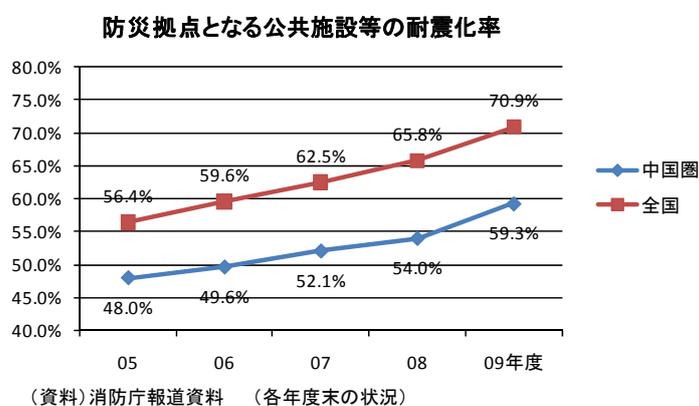
①プロジェクトの進捗状況

○治水・土砂・高潮・浸食対策の推進

・治水・土砂・高潮・浸食対策として、斐伊川水系など各河川における計画的な治水対策に取り組んだ。広島西部山系、大山山系、皆生海岸においては、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進するとともに、治山施設の整備などにより森林の持つ水源かん養や土砂流出・崩壊の防備などを実施した。

○社会資本・建築物などの耐震性強化

・防災拠点となる公共施設の耐震化率^{注1}については、2009年には59.3%となっており徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。



(注1)防災拠点となる公共施設等のうち、耐震化済の建築物の割合であり、昭和57年以降に建築された建築物や、昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物、耐震化の改修が済んだ建築物の割合(耐震化率)

・災害や事故に強い供給体制の構築を図るため、広島県では、県営水道送水ルート強化整備事業を実施している。また、広島市では区役所庁舎の耐震改修を実施し、山口県では住宅の耐震診断および耐震改修への補助を行っている。

○防災生活圏の強化

・災害から住民の生命を保護するため、山口県では、市町と一体となって洪水・高潮ハザードマップを作成しており、平成22年度の時点で洪水ハザードマップは60河川、高潮ハザードマップは23地区で作成が完了している。また、広島市でも土砂災害ハザードマップの作成・配布を行い、住民に警戒態勢の周知を行った。

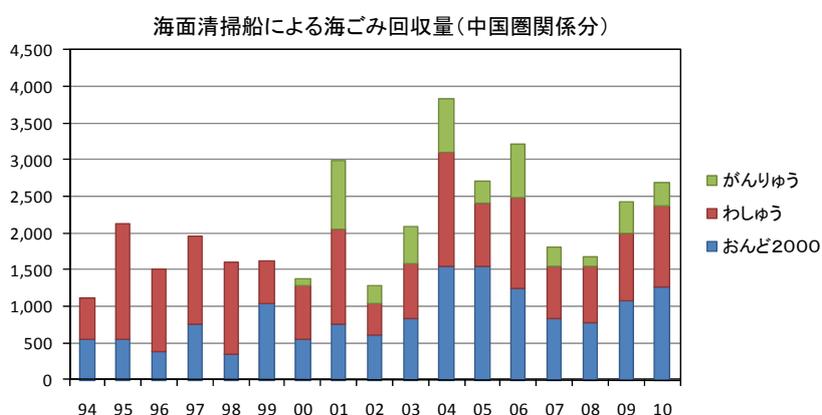
・鳥取県では、自然災害により被害を受けた被災者に対し住宅再建支援をするため、県と市町村が協調して基金積立を行っている。

○社会資本の戦略的な維持管理

・社会資本の戦略的な維持管理を行うため、広島市では老朽化した水道施設の計画的な改良・更新を行うとともに、更新に合わせた施設の再編成、機能向上を図った。また、広島県では、建設後 50 年を経過する老朽化橋梁の急速な増加に備え、アセットマネジメントを導入することにより、橋梁の寿命を延ばしてコスト削減を図るとともに、補修予算の平準化を図っている。

○環境対策・海洋資源保護の促進

・海面清掃船の浮遊ごみ回収量^{注3}は、年度によりばらつきがあるものの、1,000～4,000m³程度で推移している。



・島根県では、海岸美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理費用に財政支援を行っている。

○健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

・健全な水循環系の構築に向け、中国四国地方環境事務所では、広島県北広島町の湿原や山口市の里海の自然再生事業の普及啓発活動を支援した。また、鳥取・島根両県では、ラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖において、両県が連携して条約登録5周年の記念展示やシンポジウム等が開催され【P53 事例紹介】、山口県では、秋吉台国定公園のカルスト草原や地下水系を維持・保全するため、市民や民間団体等の連携・協働のもと連絡調整会議や自然環境学習を実施した。

<事例紹介>

○**中海・宍道湖ラムサール条約登録5周年記念事業**

中海と宍道湖がラムサール条約湿地に登録されてから平成22年11月で5周年を迎えることから、鳥取、島根両県が連携して記念展示やシンポジウムの開催、北東アジア子ども交流事業など記念事業を実施した。

中海・宍道湖ラムサール条約登録5周年記念事業



②**プロジェクトの課題と今後の取組みの方向**

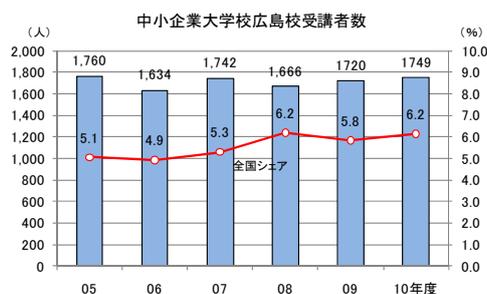
公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

(15) 中国圏の人づくりプロジェクト

① プロジェクトの進捗状況

○ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

・高度な技能を有する産業人材の育成に向け、中国圏における中小企業大学校の研修受講者数^{注1}は、毎年度1,700人程度となっており、2010年度の全国シェアは6.2%と前年度に比べやや高まった。



(注1) 中国地域5県と愛媛県と高知県をエリアとした中小企業の人づくりと商工三団体等中小企業支援機関などの職員の人材育成の拠点である中小企業大学校広島校の研修受講者数。

・地域の経済活動を支えるものづくり分野を中心とする人材育成・確保を目的に、中国经济産業局では産学が連携した地域の課題の解決に貢献する中核的人材育成や優秀な外国人留学生の日本企業への就業等を支援している。また、鳥取県では、県内に集積する電子・電気・液晶関連産業の人材育成を支援するため、産学官が連携し、社会人だけでなく中高生を対象としたプログラムを実施した。広島県では、企業人材のスキルアップを支援するため、スキル向上カリキュラムを産学連携のコンソーシアムにおいて実施したり、離職者を対象とした職業訓練の一部に民間の優れた訓練手法を導入する等の事業を行っている。

・県内企業への就職の促進を図るため、広島県では県内企業を紹介したガイドブックやポータルサイトの作成、県外でのふるさと就職情報コーナー等設置、県内企業と県内理工系大学が連携したインターンシップの開催等を行っている。

○多様な人材を活かすための就業支援

・多様な人材を活かすための就業支援として、広島県では「ひろしましごと館」内に「ひろしまジョブプラザ」を設置し、多様な世代のニーズにあった情報提供を行っている。【P58 事例紹介】山口県では若者等を対象とした就職支援サービスを、関係機関と連携しワンストップで提供している。

○大学等の広域連携による人材育成

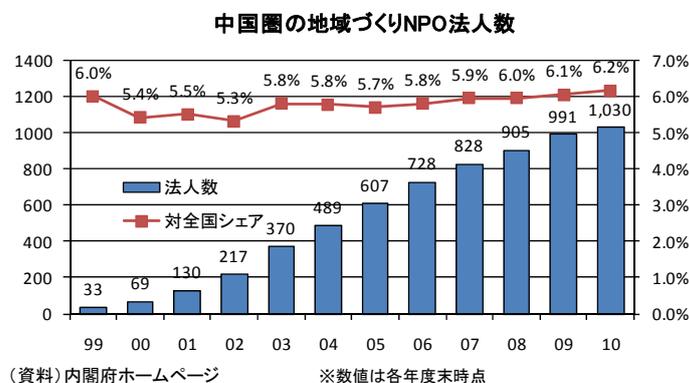
・中国圏の大学・大学院卒業生の圏域内就職率^{注2}は2008年まで30%台後半で推移しており、2009年度には40.2%と増加している。



(注2) 中国圏内5国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合。但し、2007年度までは岡山大学と広島大学のデータのみ。

○地域を支える人材の育成

・地域を支える人材育成の面では、中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数^{注3}は着実に増加しており、2010年度時点で1,030法人となっている。全国シェアは6.2%であり、ほぼ人口規模並みとなっている。



(注3) 中国圏の特定非営利法人が定款に記載している特定非営利活動の分野に「まちづくりの推進を図る活動」が含まれている法人数

・中山間地域を支える人材育成に向け、鳥取県では県下全体及び地域毎にリーダー養成のための研修事業を実施し、中山間地域が抱える現状や課題の把握および地域振興のための手法について幅広く学ぶための研修会を開催している。【P58 事例紹介】

○子育て支援のための環境づくり

・小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動である子ども農山漁村交流プロジェクトは、受入モデル地域^(注4)では中国圏域で2009年度に20校、779人を受け入れている。

注4) 農林水産省が受入体制の整備等の支援を行っている地域

・自らのこととして、地域で“子育て”を実践していくという機運を醸成し、子育て支援の活動を実践する団体や個人、企業等を増加させるなどして地域全体で子育て・人育てをすることを目的に、鳥取県では子育て王国とっとり建国記念イベントの開催、とっとり子育て隊の創設、とっとり育児の日の制定（毎月19日）を実施している。

<事例紹介>

○中山間地域を支えるリーダー養成研修

鳥取県では、中山間地域のリーダーとして活躍が期待される者を対象に、中山間地域が抱える現状や課題の把握、地域振興のための手法等について幅広く学ぶための県下全体を対象とした研修会及び県内4地区に設置した中山間地域振興協議会ごとにその地域特有の課題解決を対象とした研修会を実施した。

中山間地域を支えるリーダー養成研修の様子



○ひろしましごと館運営事業

広島県が運営する全世代に対する就業支援等の機能を持ち、関係機関と連携する「ひろしましごと館」では、「ひろしまジョブプラザ」を中心に、多様な働き方を支援するためのキャリアコンサルティングや「わーくわくネットひろしま」「ひろしまジョブサイト」による情報提供、企業訪問による求人情報の掘り起こし、県内各地での「一日しごと館」の開催等の事業を実施している。

ひろしまジョブプラザ



②プロジェクトの課題と今後の取組みの方向

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での産業人材の育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、生活機能の維持が課題とされている中山間地域において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

3. 各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げたそれぞれの将来像の達成状況については、今後の各プロジェクトの推進状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

4. 他圏域との連携

【瀬戸内海的环境保全と修復】

瀬戸内海的环境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。また、広島県・愛媛県にまたがる瀬戸内しまなみ海道地域観光圏において、滞在型商品の開発、レンタサイクル整備事業等を行い、他圏域との連携を進めている。

【その他】

未曾有の被害をもたらした平成23年3月に発生した東日本大震災では、被災者の救援、被災地の復旧・復興支援等のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行っている。

警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資、個人や企業から受け付けた物資による支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒の就学等の被災者の受入支援、義援金の受付や行政職員・議員による街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

総括的な評価

平成21年8月に本計画が策定されて以降、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが進んでいる。今後も各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくものである。